

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第112期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 東ソー株式会社

【英訳名】 TOSOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宇田川 憲一

【本店の所在の場所】 山口県周南市開成町4560番地

【電話番号】 (0834)63-9801

【事務連絡者氏名】 南陽事業所事業所長室次長 田中公治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝三丁目8番2号

【電話番号】 (03)5427-5123

【事務連絡者氏名】 経営管理室課長 堀谷宏志

【縦覧に供する場所】 東ソー株式会社本社
(東京都港区芝三丁目8番2号)

東ソー株式会社大阪支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号)

東ソー株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦一丁目17番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第108期 平成19年3月	第109期 平成20年3月	第110期 平成21年3月	第111期 平成22年3月	第112期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	781,347	827,394	733,505	628,706	684,398
経常利益 又は経常損失() (百万円)	57,998	52,451	21,091	10,080	29,821
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	28,488	25,183	25,262	6,890	10,014
包括利益 (百万円)					6,552
純資産額 (百万円)	227,768	242,361	185,880	190,898	193,512
総資産額 (百万円)	788,518	816,994	762,796	739,658	725,917
1株当たり純資産額 (円)	308.81	331.69	258.98	271.59	275.35
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	47.60	42.05	42.20	11.51	16.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	47.59	42.03		11.50	16.71
自己資本比率 (%)	23.5	24.3	20.3	22.0	22.7
自己資本利益率 (%)	16.6	13.1	14.3	4.3	6.1
株価収益率 (倍)	12.8	8.2		20.7	17.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51,127	62,166	27,055	81,654	49,643
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	85,231	66,481	64,858	29,150	26,986
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,348	5,311	67,634	51,893	25,907
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	26,911	27,287	55,912	56,915	52,662
従業員数 (名)	10,514	11,088	11,166	11,089	11,221
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	520,068	576,750	499,714	436,039	479,276
経常利益 又は経常損失() (百万円)	38,466	37,314	2,765	21,479	26,703
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	22,353	20,996	7,751	13,615	6,790
資本金 (百万円)	40,633	40,633	40,633	40,633	40,633
発行済株式総数 (株)	601,161,912	601,161,912	601,161,912	601,161,912	601,161,912
純資産額 (百万円)	154,126	163,997	147,249	133,523	135,468
総資産額 (百万円)	513,746	541,691	511,516	503,769	491,835
1株当たり純資産額 (円)	256.84	273.27	245.26	222.34	225.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (3.00)	8.00 (4.00)	6.00 (4.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	37.26	35.01	12.93	22.71	11.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	37.26	35.00			11.31
自己資本比率 (%)	30.0	30.2	28.7	26.4	27.5
自己資本利益率 (%)	15.4	13.2	5.0	9.7	5.1
株価収益率 (倍)	16.3	9.8			26.4
配当性向 (%)	21.5	22.9			53.0
従業員数 (名)	2,476	2,510	2,543	2,761	2,794

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- (注) 2 第110期、第111期提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、表示単位未満で希薄化が生じております。
- 3 第110期、第111期提出会社の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 当社及び国内連結子会社は、第109期から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
- 5 当社及び国内連結子会社は、第109期から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
- 6 当社及び国内連結子会社は、第110期から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。
- 7 第110期から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
- 8 当社及び国内連結子会社は、第110期から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。
- 9 当社及び国内連結子会社は、第110期から、法人税法の改正に伴い、主として機械装置の耐用年数の見直しを実施しております。
- 10 従業員数は、就業人員数であります。

2 【沿革】

年月	事業の概要
昭和10年2月	東洋曹達工業株式会社を設立(現・山口県周南市)
11年5月	ソーダ灰製造設備新設(南陽事業所)
17年2月	臭素製造設備新設(南陽事業所)
18年2月	苛性ソーダ製造設備新設(南陽事業所)
24年5月	東京証券取引所に株式上場
26年7月	東洋港運株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー物流株式会社)
28年10月	セメント製造設備新設(南陽事業所)
30年6月	株式会社日本オルガノ商会に資本参加(現・連結子会社 オルガノ株式会社)
34年10月	日本シリカ工業株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー・シリカ株式会社)
37年3月	燐酸製造設備新設(南陽事業所)
37年12月	日本ポリウレタン工業株式会社に資本参加(現・連結子会社)
40年7月	ストウファー・ケミカル社と共同出資にて有限会社東洋ストウファー・ケミカルを設立(現・連結子会社 東ソー・ファインケム株式会社)
41年5月	塩化ビニルモノマー製造設備新設(南陽事業所)

年月	事業の概要
41年 9月	低密度ポリエチレン製造設備新設(南陽事業所)
42年10月	エチレンアミン製造設備新設(南陽事業所)
44年 4月	日ケミ商事株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー・ニッケミ株式会社)
46年 4月	液体クロマトグラフィー用のカラムを開発し、科学計測事業分野に進出
46年 5月	太平化学製品株式会社に資本参加(現・連結子会社)
46年 6月	クロロプレンゴム製造設備新設(南陽事業所)
48年 9月	プラス・テク株式会社に資本参加(現・連結子会社)
48年11月	三菱商事株式会社と共同出資にてギリシャにテッコウシャ・ヘラスA.B.Eを設立(現・連結子会社 トーソー・ヘラスA.I.C.)
50年 4月	株式会社鐵興社と合併 南陽、四日市、酒田、山形、富山、日向及び石巻の7工場体制となる
50年 5月	三井物産株式会社及び現地資本と共同出資にてインドネシアにP.T.スタンダード・トーヨー・ポリマーを設立(現・連結子会社)
50年 9月	日本ハロン株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー・エフテック株式会社)
54年 6月	北米にトーソー・USA, Inc.を設立(現・連結子会社)
58年 3月	酒田、石巻両工場を分離し、東北東ソー化学株式会社を設立(現・連結子会社)
58年 9月	ジルコニア粉末製造設備新設(南陽事業所)
61年 4月	日本石英硝子株式会社に資本参加(現・連結子会社 東ソー・クォーツ株式会社)
61年 4月	山口日本石英株式会社に資本参加(現・連結子会社 東ソー・エスジーエム株式会社)
61年 4月	ベルギーのユーロ・ジェネティクス N.V.へ資本参加(現・連結子会社 トーソー・ヨーロッパ N.V.)
62年 5月	ローム・アンド・ハース社と共同出資にて北米にトーソー・ハースを設立(現・連結子会社 トーソー・バイオサイエンス LLC)
62年10月	東ソー株式会社へ商号変更
63年 6月	北米のVARIAN社よりターゲット部門を買収し、トーソー・SMD, Inc.を設立(現・連結子会社)
平成元年 4月	北米にトーソー・アメリカ, Inc.を設立(現・連結子会社)
元年10月	北米のワイス・サイエンティフィック・グラスブローイング Co.に資本参加(現・連結子会社 トーソー・クォーツ, Inc.)
2年10月	新大協和石油化学株式会社及び有限会社四日市ポリマーと合併し、オレフィン及び誘導品の一貫体制を確立
5年 3月	北越化成株式会社に資本参加(現・連結子会社)
6年 5月	三菱商事株式会社及び現地資本と共同出資にてフィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc.を設立(現・連結子会社)
6年11月	東ソー塩ビ加工開発株式会社を設立(現・連結子会社 大洋塩ビ株式会社)
6年12月	スパッタリングターゲットの製造部門を分離し、東ソー・スペシャリティマテリアル株式会社を設立(現・連結子会社)
7年 7月	日向工場を分離し、東ソー日向株式会社を設立(現・連結子会社)
10年 7月	プラス・テク株式会社及び現地資本と共同出資にてフィリピンにトーソー・ポリピンCo.を設立(現・連結子会社)
11年 6月	ビニル・チェーン関連の大型投資を行い、苛性ソーダ・塩化ビニルモノマーともに年産100万t体制を確立(南陽、四日市事業所)
16年 3月	プラス・テク株式会社及びフィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc.を連結子会社化
16年12月	三菱商事株式会社、丸紅株式会社、三井物産株式会社と共同出資にて東曹(広州)化工有限公司を設立(現・連結子会社)
18年 4月	日本ポリウレタン工業株式会社を連結子会社化
20年 4月	ビニル・イソシアネート・チェーン関連の大型投資を行い、自家発電能力100万kw、MD1年産40万t体制の確立(当社、日本ポリウレタン工業株式会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社112社及び関連会社20社で構成され、石油化学製品、化学製品等の基礎原料及び機能商品の製造販売、エンジニアリング事業を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、その他の事業活動を展開しております。

なお、当社グループの連結決算対象会社数は113社(連結子会社94社、持分法適用会社19社)であります。また、事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

石油化学事業

当社は、エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等の製造・販売を行っております。

北越化成(株)はポリエチレンフィルム等の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

クロル・アルカリ事業

当社は、苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント、ウレタン原料等の製造・販売を行っております。

日本ポリウレタン工業(株)はポリウレタン原料及び誘導品の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から原材料の一部を購入しております。

大洋塩ビ(株)は塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

東北東ソー化学(株)はソーダ工業製品等の製造・販売を行っており、当社は同社から一部の製品を除き販売を委託されております。

太平洋化学製品(株)は硬質塩ビフィルム・シート、カラーチップ等の製造・販売を行っております。

プラス・テク(株)は塩ビコンパウンド及び各種プラスチック製品の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

東曹(広州)化工有限公司は塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

フィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc. は塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

P.T. スタンダード・トーヨー・ポリマーは塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

トーソー・ポリビン Co. は塩ビコンパウンドの製造・販売を行っております。

ロンシール工業(株)はプラスチック製品の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

マブハイ・ビニル Co. は苛性ソーダ及び関連製品の製造・販売を行っております。

機能商品事業

当社は無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、電子材料(石英ガラス、スパッタリングターゲット)、機能材料等の製造・販売を行っております。

東ソー・エスジーエム(株)は石英ガラス素材、光学用石英ガラス及び石英チューブの製造を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から販売を委託されております。

東ソー日向(株)は電解二酸化マンガン、フェライト原料の製造を行っており、当社は同社から販売を委託されております。

東ソー・スペシャリティマテリアル(株)はスパッタリングターゲットの製造を行っており、当社は同社から販売を委託されております。

東ソー・ファインケム(株)は触媒、有機電子材料等の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から原材料の一部を購入しております。

東ソー・クォーツ(株)は石英ガラス加工製品の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から製品の一部の販売を委託されております。

東ソー・シリカ(株)はホワイト・カーボン及び珪酸化合物の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から原材料の一部を購入しております。

東ソー・エフテック(株)は各種フッ素系有機化合物の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

東ソー有機化学(株)は無機・有機工業製品の製造及び販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しており、また当社は同社に生産を委託しております。

トーソー・アメリカ, Inc. はトーソー・USA, Inc. 他の北米地区関係会社への投資を行っております。
トーソー・ヨーロッパN.V. は臨床診断機器・試薬の販売を行っており、当社製品の販売先であります。
トーソー・ヘラス A.I.C. は電解二酸化マンガンの製造・販売を行っております。
トーソー・SMD, Inc. はスパッタリングターゲットの製造・販売を行っており、当社は同社から製品を購入しております。
トーソー・クォーツ, Inc. は石英ガラス加工製品の製造・販売を行っております。
保土谷化学工業(株)は無機・有機工業薬品、染料、農薬、その他化学製品の製造・販売を行っております。
マナック(株)は難燃剤、医薬品等の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。
デラミン B.V. はEDA及びポリアミン類の製造・販売を行っております。

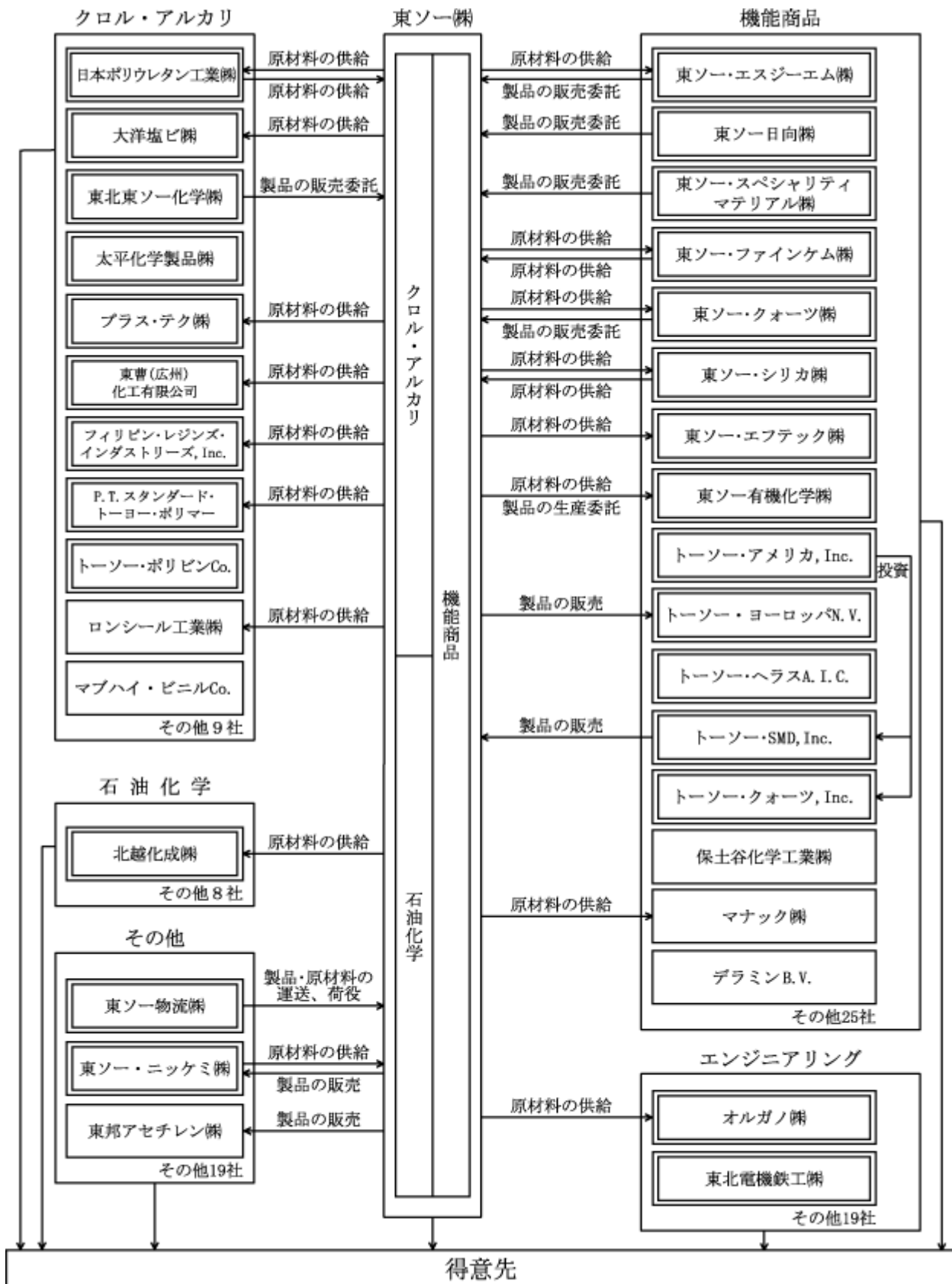
エンジニアリング事業

オルガノ(株)は水処理装置、純水装置、イオン交換樹脂等の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。
東北電機鉄工(株)は主に各種プラント工事、電気工事の設計・製作・取付・施工を行っております。

その他事業

東ソー物流(株)は主に当社グループの製品・原材料の運送・荷役、保険代理の業務を行っており、当社は同社に製品・原材料等の運送・荷役を委託しております。
東ソー・ニッケミ(株)は石油化学製品、工業薬品等の販売を行っており、当社は同社に製品の販売を行い、また同社から原材料の一部を購入しております。
東邦アセチレン(株)は酸素、窒素、炭酸ガス等の製造・販売を行っており、当社は同社に製品の販売を行っております。

以上の企業集団について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				摘要
				所有 割合 (%)	内、間接 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
(連結子会社)										
日本ポリウレタン工業(株)	東京都港区	11,500	クロル・アルカリ	80.3		4 (1)	当社が資金の貸付	当社製品の販売先、同社製品を当社が購入	土地・建物の賃貸	2 (注)6 7
オルガノ(株)	東京都江東区	8,225	エンジニアリング	42.0	0.1			当社製品の販売先		2 (注)3 4
大洋塩ビ(株)	東京都港区	6,000	クロル・アルカリ	68.0		2 (1)		当社製品の販売先	土地・建物の賃貸	(注)2
東北東ソー化学(株)	山形県酒田市	2,000	クロル・アルカリ	100.0		4 (1)		同社製品を当社が販売受託	土地・建物の賃貸	
東ソー・エスジーエム(株)	山口県周南市	1,600	機能商品	100.0	50.0	3		当社製品の販売先、同社製品を当社が販売受託	土地の賃貸	
東ソー日向(株)	宮崎県日向市	1,500	機能商品	100.0		4 (1)	当社が資金の貸付	同社製品を当社が販売受託		
北越化成(株)	新潟県見附市	1,500	石油化学	100.0		6 (1)	当社が資金の貸付	当社製品の販売先	土地・建物の賃貸	
太平化学製品(株)	埼玉県川口市	1,222	クロル・アルカリ	74.9	2.0	4				(注)3
東ソー物流(株)	山口県周南市	1,200	その他	100.0		4		同社が当社の製品及び原材料の運送・荷役を請負	土地・建物の賃貸	
プラス・テク(株)	茨城県稲敷郡	870	クロル・アルカリ	65.1	0.5	5 (1)	当社が資金の貸付	当社製品の販売先	土地・建物の賃貸	(注)3
東ソー・スペシャルティマテリアル(株)	山形県山形市	800	機能商品	100.0		4 (2)	当社が資金の貸付	同社製品を当社が販売受託	建物の賃貸	
東ソー・ファインケム(株)	山口県周南市	500	機能商品	100.0		4 (1)		当社製品の販売先、同社製品を当社が購入	土地の賃貸借、建物の賃貸	
東ソー・クォーツ(株)	山形県山形市	490	機能商品	100.0		5 (1)		当社製品の販売先、同社製品を当社が販売受託	土地の賃貸、建物の賃貸借	
東ソー・シリカ(株)	東京都港区	450	機能商品	100.0		3 (2)		当社製品の販売先、同社製品を当社が購入	土地の賃貸借、建物の賃貸	
参共化成工業(株)	静岡県富士市	450	石油化学	64.8		4		当社製品の販売先		
東ソー・エフテック(株)	山口県周南市	400	機能商品	100.0		4 (1)		当社製品の販売先	土地・建物の賃貸	
東ソー有機化学(株)	山口県周南市	400	機能商品	100.0		4 (1)		当社製品の販売先、当社製品の生産委託先	土地・建物・製造設備の賃貸	
日本海水化工(株)	新潟県上越市	300	その他	88.8	12.6	4	当社が資金の貸付			
東ソー・ニッケミ(株)	東京都港区	200	その他	100.0		4 (2)		当社製品の販売先、同社製品を当社が購入	建物の賃貸	
東北電機鉄工(株)	山形県酒田市	200	エンジニアリング	96.8	43.7	1		同社が当社設備の工事を一部請負	建物の賃貸	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				摘要
				所有 割合 (%)	内、間接 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
レンソール(株)	新潟県 見附市	181	石油化学	100.0		6 (1)	当社が資金の 貸付	当社製品の 販売先		
磷化学工業(株)	富山県 射水市	120	機能商品	100.0		2 (1)		当社製品の 販売先	建物の 賃貸	
南九州化学工業(株)	宮崎県 児湯郡	120	クロール・ アルカリ	68.5	0.9	4				
トーソー・ アメリカ, Inc.	アメリカ国 オハイオ州	千米ドル 28,119	機能商品	100.0		2 (1)				
東曹(広州)化工 有限公司	中国 広東省	千人民元 206,912	クロール・ アルカリ	67.0		3 (3)		当社製品の 販売先		
トーソー・ヨー ロッパ N.V.	ベルギー国 テッセンデー ロ市	千ユーロ 16,391	機能商品	100.0	0.0	4 (2)		当社製品の 販売先		
トーヨーソーダ・ ネーデルランド B.V.	オランダ国 アムステルダ ム市	千ユーロ 15,240	その他	100.0		2 (1)				
トーソー・ ヘラス A.I.C.	ギリシャ国 テサロニキ市	千ユーロ 9,630	機能商品	65.0		5 (1)				
フィリピン・レジ ンズ・インダスト リーズ, Inc.	フィリピン国 マカティ市	百万フィリピン ペソ 724	クロール・ アルカリ	80.0		2 (1)		当社製品の 販売先		
P.T.スタンダード ・トーヨー・ポリ マー	インドネシア 国 ジャカルタ市	千米ドル 14,000	クロール・ アルカリ	60.0		4 (1)		当社製品の 販売先		
日本ポリウレタン (瑞安)有限公司	中国 浙江省	千人民元 149,811	クロール・ アルカリ	100.0	100.0	1 (1)				
トーソー・ SMD, Inc.	アメリカ国 オハイオ州	千米ドル 10,000	機能商品	100.0	100.0	3 (1)		同社製品を 当社が購入		
トーソー・ ポリピン Co.	フィリピン国 リバ市	千米ドル 7,532	クロール・ アルカリ	74.5	25.0	2 (1)	当社が資金の 貸付			
トーソー・ クォーツ Co., Ltd	台湾 台南県	千台湾ドル 150,000	機能商品	100.0	100.0	2 (1)		当社製品の 販売先		
トーソー・ クォーツ, Inc.	アメリカ国 オレゴン州	千米ドル 4,270	機能商品	100.0	100.0	2 (1)				
日本ポリウレタン (上海)有限公司	中国 上海市	千人民元 32,370	クロール・ アルカリ	100.0	100.0	2 (1)				
オルガノ(蘇州) 水処理有限公司	中国 江蘇省	千人民元 30,036	エンジニ アリング	100.0	100.0	1 (1)				(注)4
トーソー・バイオ サイエンス SRL	イタリア国 トリノ市	千ユーロ 1,560	機能商品	100.0	100.0	2				
トーソー・バイオ サイエンス, Inc.	アメリカ国 カリフォル ニア州	千米ドル 1,200	機能商品	100.0	100.0	4 (1)		当社製品の 販売先		
トーソー・ SMD・コリア, Ltd	大韓民国 京畿道	百万ウォン 1,200	機能商品	100.0	100.0	2 (1)		当社製品の 販売先		
オルガノ・テクノ ロジー有限公司	台湾 新竹市	千台湾ドル 30,000	エンジニ アリング	100.0	100.0					(注)4
その他53社										
(持分法適用関連会社)										
保土谷化学工業(株)	東京都 港区	11,196	機能商品	35.8						(注)3
ロンシール工業(株)	東京都 墨田区	5,007	クロール・ アルカリ	32.6	0.0	4 (2)		当社製品の 販売先		(注)3
東邦アセチレン(株)	東京都 中央区	2,261	その他	24.7		2 (1)		当社製品の 販売先	土地の 賃貸	(注)3
マナック(株)	広島県 福山市	1,757	機能商品	20.6	0.5	1 (1)		当社製品の 販売先		(注)3
徳山積水工業(株)	大阪府 大阪市	1,000	クロール・ アルカリ	30.0		1 (1)		当社製品の 販売先	土地の 賃貸	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				摘要
				所有 割合 (%)	内、間接 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
ホーランド・ スウィートナー Co.V.O.F	オランダ国 ゲリーン市		その他	50.0	50.0	2 (1)				
マブハイ・ ビニル Co.	フィリピン国 マカティ市	百万フィリ ピンペソ 688	クロル・ アルカリ	39.9		1 (1)				
デラミン B.V.	オランダ国 アムスフット 市	千ユーロ 11,798	機能商品	50.0		2 (1)				
その他11社										

(注) 1 「事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書を提出している会社であります。

4 所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 「関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は内書きで当社の役員であります。

6 債務超過会社であり、債務超過額は23,798百万円であります。

7 日本ポリウレタン工業㈱につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	87,754百万円
	経常損失	11,101百万円
	当期純損失	11,329百万円
	純資産額	23,798百万円
	総資産額	65,905百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
石油化学事業	1,092
クロル・アルカリ事業	2,957
機能商品事業	3,183
エンジニアリング事業	2,176
その他事業	1,813
合計	11,221

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,794	43.2	20.0	7,057

セグメントの名称	従業員数(名)
石油化学事業	865
クロル・アルカリ事業	1,013
機能商品事業	916
エンジニアリング事業	
その他事業	
合計	2,794

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、雇用及び所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、世界経済の持続的な成長を背景とした外需主導での輸出の増勢等により、企業業績の改善が鮮明になる等、景気回復の動きを強めてまいりました。化学業界におきましても、円高進展に伴う交易条件の悪化はありましたが、製品市況の上昇や旺盛なアジア需要により、事業環境は順調に改善してまいりました。

しかしながら、東日本大震災の発生により、先行きに対する不透明感が大きく増している状況となっております。

このような情勢の下、当社グループの連結業績は、塩化ビニル樹脂、ウレタン原料、エチレンアミン等の主力製品の海外市況の上昇、ナフサ等の原燃料価格の上昇に伴う国内販売価格の是正、機能商品事業の出荷拡大等により、売上高は6,843億98百万円と前連結会計年度に比べ556億92百万円(8.9%)の増収となりました。営業利益は335億31百万円と前連結会計年度に比べ204億84百万円(157.0%)の増益、経常利益は298億21百万円と前連結会計年度に比べ197億41百万円(195.8%)の増益となりました。震災による損害等の特別損失を計上した結果、当期純利益では100億14百万円と前連結会計年度に比べ31億24百万円(45.3%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

石油化学事業

エチレン及びプロピレンは、誘導品需要の回復により出荷が増加いたしました。また、主原料であるナフサ価格の上昇を反映してエチレン及びプロピレンの製品価格は上昇し、キュメンの海外市況も上昇いたしました。

ポリエチレン樹脂は、国内はエチレン酢酸ビニルコポリマーの旺盛な需要により出荷が増加しましたが、輸出は交易条件の悪化により出荷を抑制いたしました。また、ナフサ価格等の上昇を受けて製品価格の是正を行いました。クロロプレンゴムは、国内外ともに需要回復により出荷が増加したことに加え、原料価格の上昇を受けて製品価格の是正を行いました。クロロスルホン化ポリエチレンは、能力増強を行い、国内外ともに出荷が増加いたしました。ポリフェニレンサルファイド樹脂は、国内外ともに需要回復により出荷が増加いたしました。ペースト塩ビは、ナフサ価格等の上昇を受けて製品価格の是正を行いました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ194億30百万円(12.0%)増加し1,819億16百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ24億92百万円(31.6%)増加し103億83百万円となりました。

ク ロ ル ・ ア ル カ リ 事 業

苛性ソーダは、国内は需要回復に伴い出荷が増加しましたが、輸出は減少いたしました。塩化ビニルモノマーは、国内外ともに出荷が減少しましたが、海外市況の上昇により製品価格は上昇いたしました。塩化ビニル樹脂は、国内は需要回復により出荷が増加しましたが、輸出は減少いたしました。また、国内では原料価格の上昇を受けて昨年度実施した製品価格の是正が寄与し、海外でも市況が上昇いたしました。

セメントは、民需に下げ止まりの傾向がみられたものの、官公需が引き続き低迷したことから国内出荷が減少し、輸出も減少いたしました。

ウレタン原料は、アジア向けを中心に出荷が増加し、製品価格も海外において上昇いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ101億32百万円（4.0%）増加し2,615億97百万円となり、営業損益は前連結会計年度に比べ107億89百万円改善しましたが34億79百万円の損失となりました。

機 能 商 品 事 業

エチレンアミンは、旺盛なアジアの需要を背景に新プラントが順調に稼働したことから出荷が増加し、製品価格も上昇いたしました。アミン触媒及び臭素は、需要回復に伴い出荷が増加いたしました。

計測関連商品は、国内外ともに出荷は堅調に推移いたしました。診断関連商品は、体外診断用医薬品及び全自動エンザイムイムノアッセイ装置は国内外ともに出荷は増加いたしました。しかしながら、円高等により製品価格は下落いたしました。

電解二酸化マンガンは、国外出荷が増加いたしました。ゼオライト及びジルコニアは、国内外ともに出荷が増加いたしました。石英ガラスは、半導体市場及び液晶市場の好転に伴い国内外ともに出荷が増加いたしました。スパッタリングターゲットは、半導体用途及び液晶用途向けの出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ164億44百万円（14.0%）増加し1,335億48百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ55億7百万円（37.2%）増加し203億26百万円となりました。

エ ン ジ ニ ア リ ン グ 事 業

水処理装置・薬品は、アジア地域での電子産業関連大型工事の進捗と国内ソリューションビジネスの好調により売上高が増加いたしました。

建設子会社の売上は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ86億51百万円（14.7%）増加し677億3百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ15億79百万円（77.2%）増加し36億26百万円となりました。

そ の 他 事 業

商社及び物流子会社の売上は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ10億33百万円（2.7%）増加し396億32百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ1億15百万円（4.5%）増加し26億75百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ42億53百万円減少し、526億62百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、496億43百万円の収入となりました。たな卸資産の増加による運転資金の支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ320億10百万円収入が減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、269億86百万円の支出となりました。設備投資による支出額の減少などにより、前連結会計年度に比べ21億64百万円支出が減少いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは298億46百万円収入が減少し、226億57百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、259億7百万円の支出となりました。借入返済額が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ259億85百万円支出が減少いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
石油化学事業	186,972	114.9
クロル・アルカリ事業	266,377	102.7
機能商品事業	129,909	126.0
エンジニアリング事業	36,908	122.2
その他事業		
合計	620,168	111.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 原則として、生産金額は、生産総量から自家使用量を差引いた販売向け生産量に、当連結会計年度中の平均販売単価を乗じて算出しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

主として見込み生産であります。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
石油化学事業	181,916	112.0
クロル・アルカリ事業	261,597	104.0
機能商品事業	133,548	114.0
エンジニアリング事業	67,703	114.7
その他事業	39,632	102.7
合計	684,398	108.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は東日本大震災による、サプライチェーンの分断、電力不足の長期化、更に原発事故に伴う農産物への被害や自粛ムードの高まりによる消費抑制等も想定され、先行きは極めて不透明感が強く、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、震災の影響に加え、中東等での政情不安を背景に原油価格は上昇基調を強めており、交易条件の悪化が懸念されます。

このような環境の下、当社グループは、引き続き製品販売数量の拡大に取り組むとともに、経営全般の合理化を推進することによって、収益力の強化を図り、安定配当の継続に努めてまいります。

石油化学事業ではオレフィン製品において、中東を中心とした大型石油化学設備が本格稼働する中で、エチレン製造設備の高効率・高操業を目指すとともに、原燃料の多様化や分解留分の有効利用等による競争力の向上にも努めてまいります。一方、外部調達エチレンのコスト低減を図るべく、国際市況の動向を睨みつつ必要に応じ海外からの調達も推進していく所存であります。また、ポリエチレン製品において、コスト競争力の高い中東品のアジアへの流入増加が想定されるため、引き続き高付加価値分野への取り組みを一層強化してまいります。合成ゴム等のポリマー製品においては、コスト削減、得意分野における最上位の技術力の確保、高付加価値化、差別化及び特色のある機能性ポリマーの創出により収益力の強化に努めてまいります。具体的には、クロロスルホン化ポリエチレン（特殊合成ゴム）の能力増強工事が平成22年8月に完了いたしました。

クロル・アルカリ事業では、強力なインフラをベースとした苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、ジフェニルメタン・ジイソシアネート（MDI）からなるビニル・イソシアネート・チェーン事業の更なる最適化・効率化を推進することによって、コスト競争力を高め収益力の強化に努めてまいります。特に、同チェーン事業の一翼を担う日本ポリウレタン工業株式会社の経営再建の早期実現に向け鋭意取り組んでまいります。

機能商品事業では、バイオサイエンス・有機化成品・機能材料及び電子材料事業において、それぞれの事業分野で主導的地位を保持する商品群の規模の拡大、並びに新たな製品の創出を加速し、安定した収益力の向上に努めてまいります。具体的には、バイオサイエンス事業分野では分離精製剤の能力増強工事が平成24年春に完了する予定であります。また、有機化成品事業分野ではエチレンアミン製造設備の第一期能力増強工事が平成22年4月に完了いたしました。更に、第二期能力増強工事が平成24年春に完了する予定であります。

エンジニアリング事業ではオルガノグループにおいて、設備投資意欲が旺盛なアジアを中心に海外事業展開を強化しながら事業拡大を進めてまいります。また、建設及び環境関連事業においては、技術やサービスの向上に努め、満足度の高いサービスの提供を実現することにより、事業の発展並びに地域社会への貢献を目指してまいります。

また当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、次のとおりであります。

(1) 基本方針の内容

当社は、将来にわたるメガコンペティションの経営環境下において、企業としての最大の経営課題である中長期的な企業価値の極大化を図っていく上で、同業種あるいは異業種他社とのアライアンスや企業買収はその実現に向けた有力な手段の一つであると考えております。

しかし、それは当事者同士が納得、合意した上で友好裡に進められるべきものであり、一方的な当事者の利益や思い込みによって進められる場合には、当事者間に無用な混乱と多大なダメージを残すこととなり、好ましいものではないと考えております。

昨今、株式持合いの解消による安定株主の減少や、グローバルな過剰流動性の発生等の経営・経済環境の変化を背景として、わが国においても企業買収の動きが活発化してきておりますが、そのことによって対象会社の企業価値が損われ、株主共同の利益が害されることがあってはならないと考えます。

当社は、このような企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為（当社の議決権数の20%を超えて買い進めることを目的とした当社株券等の買付行為）又はこれに類する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えております。

(2) 不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

当社は、総合化学会社としてビニル・イソシアネート・チェーンを中心とするコモディティ事業から、電子材料やファインケミカル、バイオサイエンス等のスペシャリティ事業まで、内外において多様で広汎な事業展開を行うとともに、傘下の特徴ある多数の関係会社との有機的な結合のもとにグループとしての事業展開を行ってきております。

また、当社が装置産業として工場の立地する地域社会と共存共栄を図りつつ事業展開していることは言うまでもありません。

更に、当社は化学会社の特色とも言えるリードタイムの長い地道な研究開発による新規製品・新規事業の開発と競争力の強化をベースに、企業としての成長を図ってきております。

従いまして、当社に対する大規模買付行為の提案を前にして、株主の皆様様に短時間で提案内容や当社の将来にわたる企業価値についてご判断頂くのは、なかなか困難なものがあるのではないかと考えられます。

言うまでもなく、大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断によるべきものでありますが、これらのことに鑑みますと、大規模買付行為が行われようとする場合には、株主の皆様に対して、当社からはもとより、大規模買付者からも十分な判断材料が示されるとともに熟慮のための十分な時間が確保されるべきものと考えます。

上記の点を踏まえ、当社取締役会は、大規模買付行為が、一定の合理的なルールに従って行われることが、株主の皆様共同の利益に合致すると考え、大規模買付行為に関する一定のルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を定めた「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「本方針」といいます。）を平成18年6月29日開催の第107回定時株主総会にてお諮りし、ご承認をいただきました。

当社取締役会としましては、大規模買付者に対して大規模買付者の概要、買付の目的、買付対価の種類、金額・算定根拠、買付資金の裏付け又は調達先、買付行為完了後の経営方針等につき、情報提供を行うことなどの大規模買付ルールの遵守を求め、大規模買付者から大規模買付ルールに従った判断材料の提示を受けた場合には、それを十分吟味及び検討し、当社取締役会としての見解をとりまとめた上で当該見解を適時且つ適切に開示し、買付けの受入れ又は代替案の提示等、その見解に基づいた所要の対応をとることといたします。

また、大規模買付者が大規模買付ルールに従わずに大規模買付行為を開始しようとする場合には、株主の皆様共同の利益を害する当社に対する敵対的買収行為と看做し、必要に応じて相当な対抗措置を講ずることといたします。

なお、当社は株主の皆様共同の利益により適うよう必要に応じて本方針の見直し、又は本方針に代わる別種の防衛策の導入を含め、適宜適切な措置を講じてまいります。また、その際における本方針の本質的な変更は、その都度、株主総会において議案としてお諮りし、株主の皆様の賛同を得たうえで行うことといたします。

(3) 上記(2)の取組みに関する取締役会の判断について

当社取締役会は、上記(2)の「不適切な者によって支配されることを防止するための取組み」が、当社の基本方針に沿って策定されたものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させるものであると判断しております。

本方針は、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止する仕組みを確保しております。また、当社の取締役の任期は1年であり、毎年の定時株主総会における取締役の選任を通じて本方針の継続につき株主の意向を反映させることが可能となっております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

ただし、これら事業等のリスクは、当連結会計年度末現在において判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

(1) 製品・原燃料の国際市況の変動

当社グループでは、石油化学事業・クロル・アルカリ事業を中心に、原油、ナフサ、石油化学製品等の市況・課税負担の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 在庫評価の影響

当社グループは、たな卸資産の評価方法及び評価基準について、主として総平均法による原価法を採用しております。そのため、ナフサや重油等の原燃料価格が在庫単価に比べて下落する局面においては、期初の相対的に高価な在庫の影響により売上原価が押し上げられるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、収益性の低下に基づく簿価切下げを行った場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 国内外の経済情勢・需要変動

国内外の顧客や市場の動向、経済情勢、競合他社の事業展開といった外部環境が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、国内で製造した製品の一部を海外へ輸出しており、原燃材料の大半は海外から輸入しております。大幅な為替レートの変動は、外貨建取引、外貨建資産・負債、更には海外グループ会社の財務諸表の円換算額にも影響を及ぼすこととなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料の調達

当社グループは、生産活動に必要な原燃材料を国内外から調達しており、原燃材料の調達先の多様化、中長期的契約の締結、あるいはスポット市場からの購入により長期的、安定的な調達に取り組んでおります。しかしながら、供給者における災害・事故等による調達への支障が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 金利変動

当社グループは、有利子負債の削減や金融収支の改善に努めておりますが、今後金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、今後大幅な事業収益性の悪化や不動産価格の下落等があった場合には減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 有価証券の評価損

当社グループは、主に取引先との関係維持のために株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落、または株式保有先の財政状態の悪化により株式の評価が著しく下落した場合には株式の評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 繰延税金資産の取崩し

当社グループは、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、将来の課税所得を合理的に見積もり回収可能性を検討した上で繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が見積りと異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、または税率変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 環境関連等法的規制

当社グループは、環境保全と安全及び健康の確保が経営の最重要課題であると認識し、事業活動を行っております。しかしながら、今後環境等に関する国内外の法的規制の強化あるいは社会的責任の要請等により、事業活動の制限、若しくは追加の設備投資や新たな費用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、今後二酸化炭素等の排出に関連して数量規制や税の賦課が導入された場合には、事業活動が制約を受けることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 品質問題

当社グループは、製品の品質保証体制を確立し、製造物賠償責任保険も付保しております。しかしながら、製品に予期せぬ欠陥が発生した場合には、社会的信用の低下や製品の販売中止等に繋がり、更に訴訟が提起される事態に発展することも想定されます。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 訴訟

当社グループは、コンプライアンス行動指針の制定を行い、国内外の法令遵守に努めております。しかしながら、広範な事業活動を行う中、訴訟、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、重要な訴訟等の提起を受ける可能性があります。現在及び将来の事件での帰趨を予測することは困難であります。裁判等において不利益な決定や判決がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

現時点では、当社がオランダでの製造・販売合弁会社への出資その他を通じ関与してきた、甘味料アスパルテーム製品の販売につき、米国反トラスト法違反を理由とし、アスパルテームを直接購入したとする者により、米国ペンシルベニア州東部地方管轄連邦裁判所に損害賠償請求が提訴されております（当社への訴状送達日：平成21年11月17日）。当社グループは、これに対し応訴しております。

(13) 事故、災害

当社グループは、日常的及び定期的な設備の点検・保守、安全関連投資等を実施し、設備事故等の発生の未然防止に努めております。しかしながら、自然災害、不慮の事故の発生の影響で、生産停止に伴う損失、工場周辺地域への被害補償に伴う費用、多額の設備補修費等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(14) 技術革新

当社グループは、「技術的に存在感のある企業」を目指し、各事業分野において積極的な研究開発を展開しております。特に機能商品事業においては、技術革新のスピードが著しく、タイムリーに新製品を開発・提供していく必要があると考えております。しかしながら、顧客ニーズに適合して継続的に新製品の開発・提供ができない場合、あるいは他社において画期的な技術革新がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助関係

該当する重要な契約はありません。

(2) その他の契約

- ・ 当社は、太平洋セメント株式会社にセメントの全面的な販売委託をしております。
- ・ 当社の塩化ビニル樹脂事業に関する合弁契約

平成12年3月31日付で当社、三井化学株式会社及び電気化学工業株式会社は、塩化ビニル樹脂事業を再構築するため、合弁契約を締結しております。

契約締結に伴い、当社の子会社である大洋塩ビ株式会社において、塩化ビニル樹脂の製造・販売・研究を行い、当社主導で運営しております。

6 【研究開発活動】

急激な国内産業構造の変化及び技術革新が進む中で、当社グループは、基盤事業の強化・拡大と新規事業の創出による体質強化に向けて、各関連企業の研究開発部門と連携を取りながら、当社の4つの研究開発部門、オルガノ株式会社の開発センター及び日本ポリウレタン工業株式会社の総合技術研究所を中心に研究開発活動を実施しております。具体的には、当社の東京研究所では機能商品事業分野、四日市研究所では石油化学事業分野、南陽研究所ではクロル・アルカリ事業分野及び機能商品事業分野、技術センターでは各製品に関わるプロセス開発を主担当分野とした研究開発を行っており、オルガノ株式会社の開発センター及び日本ポリウレタン工業株式会社の総合技術研究所ではそれぞれエンジニアリング事業分野並びにクロル・アルカリ事業分野の研究開発を行っております。また、大学あるいは公的研究機関などの外部研究機関との共同研究についても積極的に実施しており、研究開発力の強化と迅速な技術開発の実施に努めております。

当連結会計年度における当社グループ全体での研究開発要員は約960名であり、研究開発費は約134億円であります。

セグメントごとの主な研究開発活動の状況を概観すると、以下のとおりであります。

石油化学事業

石油化学事業に関しては、既存ポリマー製品の改良や周辺技術の強化と、新規ポリマー材料の開発を主に実施しております。汎用ポリエチレンでは、高機能化による差別化・高付加価値化を目指した研究開発を実施しており、発泡分野、ラミ分野、食品包装分野などにおいて、新たなグレード開発・改良が進展し、製品の拡販に貢献いたしました。また、高熔融弾性を有する新規ポリエチレンの開発については用途開発が更に進展し、自動車分野、工業包装分野及び建材分野において当社新規ポリエチレンが実用化に至るとともに、引き続き用途開発に積極的に取り組んでおります。近年需要が拡大している太陽電池用途では、封止膜用EVAの高機能化を中心に関連樹脂部材に関する取り組みに引き続き注力しております。PPSでは、金属接着用途において電子機器分野での実用化が進展するとともに、高熱伝導用途においても一部実用化に至りました。CRでは生産性の向上を目的としたプロセス改良に取り組むとともに、昨年完工した能力増強により世界最大の生産能力となったCSMについても、更なる生産性向上やグレード開発に取り組んでおります。ペースト塩ビでは、壁紙や床材といった汎用用途に加え、新規分野への展開に向けた研究開発を引き続き継続しております。新規ポリマー材料では、液晶用光学材料、フレキシブルディスプレイ用基板材料、有機半導体材料などの当社独自コンセプトに基づく新規ポリマー材料の開発を積極的に進めております。なお、本事業分野における研究開発費は約22億円であります。

クロル・アルカリ事業

クロル・アルカリ事業に関しては、主としてコア事業であるビニル・イソシアネート・チェーン関連技術の更なる強化へ向けて継続的な製造技術の革新に取り組んでおります。具体的には、日本ポリウレタン工業株式会社と協同でイソシアネート生産技術の改良による品質改良並びに製造プロセスの改善に取り組むとともに、PUフォームを始めとするウレタン関連製品の処方開発などに積極的に取り組んでおります。また、イソシアネートの主要原料であるアニリンの製造触媒改良などの周辺製造技術の改良にも引き続き積極的に取り組んでおります。なお、本事業分野における研究開発費は約26億円であります。

機能商品事業

機能商品事業に関しては、電子・IT関連材料、医療・医薬関連製品、計測関連製品、エネルギー・環境保全関連材料などに関する研究開発を実施しております。電子・IT関連材料では、FPD関連として透明導電膜材料、石英ガラス、有機EL材料などの研究開発、半導体関連では、半導体配線材料、キャパシタ材料、半導体製造プロセス用薬液などの研究開発に取り組んでおります。医療・医薬関連製品では免疫診断機器及び試薬、診断用高速液体クロマトグラフィー、遺伝子診断機器及び試薬などの開発並びにセラミックス歯科材料の開発に取り組んでおります。計測関連製品としては、抗体医薬精製に用いられる高性能分離剤の研究開発などを実施しております。エネルギー・環境保全関連材料では、太陽電池用透明導電膜材料の開発、重金属処理剤や土壌改良剤の材料開発及び自動車排ガス浄化用ゼオライト触媒の開発などに取り組んでおります。電子・IT関連材料のうち、FPD関連では有機ELディスプレイ材料において、当社独自の電子輸送材が実用化に至るとともに、引き続き燐光用材料などの研究開発を精力的に進めております。また、太陽電池の光電変換効率を向上可能な当社独自の透明導電膜材料を開発し、実用化に向けた取り組みを進めております。半導体関連では半導体製造プロセスで使用される高性能なエッチング液などが実用化されるとともに、将来の半導体素子の微細化に対応した次世代配線用の有機金属化合物材料などの開発に鋭意取り組んでおります。医療・医薬関連製品では、次世代免疫診断技術の構築に取り組んでおります。計測関連製品としては、抗体医薬精製用の新規分離剤の開発が進展し、実用化に向けた取り組みが進められております。エネルギー・環境保全関連材料のうち、エネルギー関連では今後需要の急拡大が予想されるリチウム二次電池用正極材料に用いられるマンガン酸化物原料の開発に取り組むとともに、環境関連では新規のアニオン系重金属処理剤を開発し、実用化に向けた取り組みを行っております。なお、本事業分野における研究開発費は約68億円であります。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業に関しては、オルガノ株式会社の開発センターを中心に、純水、超純水、上水などの用水処理装置、下排水処理装置、クロマト分離装置など水処理プラント並びに中・小型水処理装置、水処理薬品、加工食品向けの食品添加物・素材などの販売・サービスを促進するため、基盤技術の強化、商品の品質向上、新商品の開発などを実施しております。なお、本事業分野における研究開発費は約18億円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、減価償却による有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ137億40百万円減少し7,259億17百万円となりました。

負債は、返済による有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ163億55百万円減少し5,324億5百万円となりました。

純資産は、時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少、円高の進行による為替換算調整勘定の減少がありました。当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ26億14百万円増加し1,935億12百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高は、塩化ビニル樹脂、ウレタン原料、エチレンアミン等の主要製品の海外市況の上昇、ナフサ等の原燃料価格の上昇に伴う国内販売価格の是正、機能商品事業の出荷拡大等により、前連結会計年度に比べ556億92百万円（8.9%）増加し6,843億98百万円となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ204億84百万円増加し335億31百万円となりました。

経常利益は、持分法投資損益と金融収支が改善する一方で為替差損の増加等により営業外損益が7億43百万円悪化した結果、営業利益の増加分との差引で、前連結会計年度に比べ197億41百万円増加し298億21百万円となりました。

当期純利益は、災害による損失、投資有価証券評価損等の発生により特別損失が23億68百万円増加し、また少数株主損失が少数株主利益に転じた結果、経常利益の増加分との差引で、前連結会計年度に比べ31億24百万円増加し100億14百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、コア事業や成長分野に集中して投資することを基本としておりますが、環境対策にも重点を置いております。当連結会計年度は機能商品事業を中心に、全体で247億円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資額には無形固定資産への投資も含めております。

石油化学事業においては、当社における各種設備の更新、能力増強等58億81百万円の設備投資を実施いたしました。

クロル・アルカリ事業においては、当社における各種設備の更新、合理化等68億17百万円の設備投資を実施いたしました。

機能商品事業においては、エチレンアミン製造設備の増設等93億36百万円の設備投資を実施いたしました。

エンジニアリング事業においては、13億90百万円の設備投資を実施いたしました。

その他事業においては、9億85百万円の設備投資を実施いたしました。

全社共通設備においては、3億円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
南陽事業所 (山口県周南市他)	石油化学 クロル・アルカリ 機能商品	製造設備、 研究設備他	21,116	65,131	11,408 (3,199)	1,362	99,019	1,460
四日市事業所 (三重県四日市市他)	石油化学 クロル・アルカリ 機能商品	製造設備、 研究設備他	7,958	12,140	23,171 (1,301)	563	43,834	653

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本ポリウレタン 工業(株)	本社(東京都港区) 工場(山口県周南市他)	クロル・ アルカリ	本社設備、 製造設備他	5,287	12,203	4,451 (190)	311	22,253	623
オルガノ(株)	本社(東京都江東区) 工場(茨城県つくば市、 福島県いわき市他)	エンジニ アリング	本社設備、 製造設備他	7,269	795	9,822 (276)	764	18,652	707
東ソー物流(株)	本社 (山口県周南市他)	その他	本社設備、 倉庫他	3,135	4,968	1,689 (73)	217	10,011	548
東北東ソー化学(株)	本社 (山形県酒田市他)	クロル・ アルカリ	製造設備他	786	882	2,552 (522)	61	4,283	140

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東曹(広州)化工 有限公司	本社 (中国広東省)	クロル・ アルカリ	製造設備他	1,196	2,656		39	3,892	122

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及びソフトウェアであります。
3 主な賃借物件は、当社における本社ビル(年間賃借料は634百万円)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、損益等を総合的に勘案して計画しております。当連結会計年度末現在における今後1年間の設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、200億円であり、その所要資金として主に自己資金を充当する予定であります。重要な設備の新・増設は以下のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	南陽事業所 (山口県周南市)	機能商品	エチレンアミン 製造設備	23,000	20,661	自己資金	平成20年 3月	平成24年 春	36,000t/Y
		石油化学 クロル・ アルカリ 機能商品	荷役機械及び 新貯炭場設備	8,700	7,738	自己資金	平成20年 9月	平成24年 7月	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	601,161,912	601,161,912	東京証券取引所	単元株式数は1,000株 であります。
計	601,161,912	601,161,912		

(注) 東京証券取引所については市場第一部。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

東ソー株式会社第1回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	78,070(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,070	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月28日～ 平成43年9月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 415 資本組入額 208	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を 要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注)3	同左

東ソー株式会社第2回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	64,597(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	64,597	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月19日～ 平成44年7月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 638 資本組入額 319	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
東ソー株式会社第3回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	113,200(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	113,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月20日～ 平成45年7月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 401 資本組入額 201	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
東ソー株式会社第4回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	251,693(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	251,693	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月19日～ 平成46年7月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 226 資本組入額 113	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

東ソー株式会社第5回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	419,735(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	419,735	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月18日～ 平成47年7月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 197 資本組入額 99	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

(注)2 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(ただし理事退任と同時に常任参与に就任した場合は、常任参与の地位を喪失した日)の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとします。

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとします。

(注)3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日 平成13年3月31日	496	601,161	24	40,633	142	29,637

(注)平成12年4月1日付で、株式交換により日本石英硝子(株)を完全子会社としたことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	78	62	424	362	10	41,701	42,638	

所有株式数 (単元)	0	269,254	8,524	66,914	127,655	24	126,108	598,479	2,682,912
所有株式数 の割合(%)	0.00	44.99	1.43	11.18	21.33	0.00	21.07	100.00	

(注) 1 平成23年3月31日現在の自己株式1,872,910株は、「個人その他」に1,872単元、「単元未満株式の状況」に910株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	31,009	5.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	29,701	4.94
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 3 3	21,757	3.61
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川 2 27 2	20,699	3.44
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	15,353	2.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 6 6	14,851	2.47
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1 13 2	12,985	2.15
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 28 1	11,020	1.83
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海 1 8 11	10,989	1.82
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 4 5 33	10,004	1.66
計		178,369	29.67

(注) 1 あいおい損害保険株式会社は、ニッセイ同和損害保険株式会社と平成22年10月1日付で合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社となっております。

2 株式会社みずほコーポレート銀行から平成23年4月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート 銀行他4社	東京都千代田区丸の内 1 3 3他	49,548	8.24

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,872,000		
	(相互保有株式) 普通株式 2,350,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 594,257,000	594,257	
単元未満株式	普通株式 2,682,912		
発行済株式総数	601,161,912		
総株主の議決権		594,257	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式910株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東ソー株式会社	東京都港区芝 3 8 2	1,872,000		1,872,000	0.31
(相互保有株式) 保土谷化学工業株式会社	東京都港区芝公園 2 4 1	2,350,000		2,350,000	0.39
計		4,222,000		4,222,000	0.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

(東ソー株式会社第1回新株予約権)

会社法に基づき、平成18年9月26日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年9月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名、当社理事10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(東ソー株式会社第2回新株予約権)

会社法に基づき、平成19年7月17日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年7月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名、当社理事14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(東ソー株式会社第3回新株予約権)

会社法に基づき、平成20年7月18日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年7月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役16名、当社理事13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(東ソー株式会社第4回新株予約権)

会社法に基づき、平成21年7月17日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年7月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役16名、当社理事12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(東ソー株式会社第5回新株予約権)

会社法に基づき、平成22年7月17日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年7月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名、当社理事15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	302,267	74,461
当期間における取得自己株式	179,228	52,409

(注) 1 当期間における取得自己株式の内訳は、会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による買取(株式数171,000株、価額の総額49,928千円)及び単元未満株式の買取(株式数8,228株、価額の総額2,481千円)で

あります。

- 2 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求に よる売渡)	19,621	4,683		
その他(ストック・オプションの行 使)	278,953	103,055		
保有自己株式数	1,872,910		2,052,138	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、収益力の向上、財務基盤のより一層の充実を通じて、長期的な企業価値の向上を図ることが、最も重要な経営課題であると認識しております。この考えに基づき、将来の収益動向、財務状況、並びに今後の事業展開における必要資金等を総合的に勘案し、配当と内部留保との配分を決定しております。

配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な資本政策の一つと位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、財務体質の強化、コア事業への投資及び研究開発活動等に有効活用することにより長期的な企業価値の向上に役立て、株主の皆様のご期待に応えるべく努めてまいります。自己株式の取得につきましては、中長期的な資本政策の観点から弾力的に検討してまいります。

このような方針の下、当期の期末配当金は一株当たり3円とし、中間配当金の一株当たり3円と合わせた年間配当金は一株当たり6円とさせていただきます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	1,798	3
平成23年5月11日 取締役会決議	1,797	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	654	828	504	333	307
最低(円)	389	295	133	187	202

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	240	240	267	284	307	305
最低(円)	212	212	234	259	262	202

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		土屋 隆	昭和15年2月9日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年6月 社長室長 " 7年6月 取締役 " 8年6月 常務取締役 " 11年6月 専務取締役 " 13年6月 取締役社長 " 21年6月 取締役会長	(注) 1	151
取締役社長 (代表取締役)		宇田川 憲一	昭和24年4月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年6月 社長室生産・技術グループ・リーダー " 16年6月 取締役 " 20年6月 常務取締役 " 21年6月 取締役社長	(注) 1	110

取締役副社長 (代表取締役)		太田垣 啓一	昭和19年7月4日生	昭和42年4月 平成7年6月 " 10年6月 " 12年6月 " 16年6月 " 22年6月	当社入社 石化事業本部企画管理室長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長	(注) 1	81
常務取締役	南陽事業所 長	前田 由博	昭和27年2月2日生	昭和50年4月 平成18年6月 " 21年6月 " 22年6月 " 23年6月	当社入社 四日市事業所副事業所長 四日市事業所長 取締役 常務取締役、南陽事業所長	(注) 1	28
常務取締役	経営企画・ 連結経営部 長	江守 新八郎	昭和28年2月2日生	昭和50年4月 平成19年6月 " 21年6月 " 22年6月 " 23年6月	当社入社 プラス・テク(株)常務取締役 同社取締役社長 当社取締役、経営企画・連結経営部長 常務取締役	(注) 1	24
常務取締役	機能商品セ クター長 エンジニア リングセク ター長 高機能材料 事業部長	鯉江 泰行	昭和28年7月19日生	昭和56年4月 平成16年6月 " 17年6月 " 20年6月 " 22年6月 " 23年6月	当社入社 東京研究センター長 機能材料事業部長 取締役 高機能材料事業部長 常務取締役、機能商品セクター長、 エンジニアリングセクター長	(注) 1	18
常務取締役	クロル・アル カリセク ター長 石油化学セ クター長 化学品事業 部長	山本 寿宣	昭和30年6月21日生	昭和54年4月 平成18年6月 " 19年6月 " 21年6月 " 23年6月	当社入社 化学品事業部副事業部長 化学品事業部長 取締役 常務取締役、クロル・アルカリセク ター長、石油化学セクター長	(注) 1	41
取締役	中国総代表	阿部 嘉彦	昭和29年6月7日生	昭和53年4月 平成13年6月 " 13年11月 " 20年6月 " 22年6月	当社入社 構造改革本部 日本ポリウレタン工業(株) 当社取締役 中国総代表	(注) 1	27
取締役	機能商品セ クター副セ クター長 有機化成品 事業部長	門脇 進	昭和27年3月2日生	昭和49年5月 平成14年6月 " 17年4月 " 22年6月 " 23年6月	当社入社 ポリマー事業部機能性ポリマー部長 東曹(広州)化工有限公司董事総経理 当社取締役、有機化成品事業部長 機能商品セクター副セクター長	(注) 1	8
取締役	バイオサイ エンス事業 部長	井上 英治	昭和31年1月28日生	昭和55年4月 平成18年6月 " 19年6月 " 22年6月 " 23年6月	当社入社 バイオサイエンス事業部企画開発室長 研究企画・生産技術部長 取締役 バイオサイエンス事業部長	(注) 1	25
取締役	石油化学セ クター副セ クター長	伊東 祐弘	昭和30年6月19日生	昭和54年4月 平成19年4月 " 21年4月 " 21年7月 " 22年5月 " 22年6月	(株)日本興業銀行入行 (株)みずほコーポレート銀行執行役員営 業第五部長 興和不動産(株)常務執行役員財務本部長 同社常務取締役・常務執行役員財務本 部長 同社参与 当社取締役、石油化学セクター副セク ター長	(注) 1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	四日市事業 所長	中馬直宏	昭和28年6月30日生	昭和52年4月 平成21年6月 " 22年6月 " 23年6月 当社入社 東ソー・ファインケム(株)常務取締役 四日市事業所副事業所長 取締役、四日市事業所長	(注) 1	25
取締役	法務・特許 部長	内倉昌樹	昭和29年8月6日生	昭和57年4月 平成18年6月 " 22年6月 " 23年6月 当社入社 法務・特許部特許室長 法務・特許部長 取締役	(注) 1	6
取締役	研究企画部 長	西澤恵一郎	昭和31年2月28日生	昭和56年4月 平成17年6月 " 19年6月 " 23年6月 当社入社 東京研究所副所長 東京研究所長 取締役、研究企画部長	(注) 1	29
監査役 (常勤)		石川克美	昭和24年2月23日生	昭和46年4月 平成13年6月 " 14年6月 " 16年6月 " 21年6月 当社入社 財務部長 トソー・アメリカ, Inc.取締役社長 当社取締役、経営管理室長 監査役	(注) 2	40
監査役 (常勤)		田中伸二	昭和21年10月11日生	昭和45年4月 平成13年6月 " 18年6月 " 21年6月 " 23年6月 当社入社 人事部長 取締役 東ソー物流(株)専務取締役 当社監査役	(注) 2	29
監査役		笹平俊彦	昭和16年2月2日生	昭和38年4月 " 40年6月 平成9年6月 " 13年6月 " 14年6月 " 18年6月 木下産商(株)入社 三井物産(株)移籍 同社取締役 同社代表取締役常務取締役 同社常務執行役員 当社監査役	(注) 2	17
監査役		山下茂幸	昭和14年7月4日生	昭和37年4月 平成8年6月 " 10年6月 " 10年10月 " 14年6月 " 19年6月 " 20年6月 小野田セメント(株)入社 秩父小野田(株)取締役 同社常務取締役 太平洋セメント(株)常務取締役 (株)イーアンドエーマテリアル 代表取締役社長 同社取締役会長 当社監査役	(注) 2	7
計						672

- (注) 1 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、石川克美が平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、田中伸二が平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、笹平俊彦が平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、山下茂幸が平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 笹平俊彦及び山下茂幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
岩 淵 節 男	昭和18年3月3日生	昭和43年4月 平成8年6月 " 10年6月 " 12年6月 " 13年6月 " 19年6月 " 23年6月 当社入社 関連企業部長 取締役 ロンシール工業(株)専務取締役 同社取締役社長 当社監査役 当社監査役退任	(注)	10
松 岡 努	昭和24年11月13日生	昭和48年4月 平成13年12月 " 17年10月 " 18年4月 " 20年4月 " 23年4月 小野田セメント(株)入社 太平洋セメント(株)佐伯工場長 同社大分工場長 同社参与 同社執行役員 同社顧問兼バシフィック保険サービス (株)顧問	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制、内部監査及び監査役監査

当社は、企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を

構築するとともに、公正で透明性の高い健全な企業経営に努めてまいります。

取締役、取締役会

取締役会は原則として月1回以上開催し、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。このほか、意思決定の迅速化を図るため、経営会議を原則として毎週開催し、経営の重要案件を審議しております。また、全取締役・常勤監査役・事業部長・関連部長等によって構成される経営連絡会を原則として月2回開催し、各部門の事業状況報告、稟議事項に関する説明及びその他の重要事項の連絡を行っております。

監査役、監査役会

監査役制度を採用し、監査役会は企業経営に精通する、または財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役4名（この内、社外監査役2名）で構成し、取締役の業務執行について監査をしております。具体的には、取締役会その他重要な会議への出席、取締役からの報告の受領、重要な決裁書類等の閲覧等を行っており、経営・業績に影響を及ぼす重要な事項に関しては、取締役・監査役連絡会を設け、監査役が適時的確な報告を受けております。また、監査室、内部統制委員会及び会計監査人とは、適宜情報・意見の交換を行い、監査の効率性と実効性の向上を図っております。なお、監査役の職務遂行機能の強化を補助するため、監査役会に監査役会事務局を設置しております。

内部監査及び会計監査

内部監査専門部署として監査室を設置し、現在7名で運営しております。監査室は、当社及びグループ各社の内部統制の改善・強化に向け、業務に関する内部監査等を行い、その監査結果は代表取締役に報告しております。

会計監査の状況として、当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は新井一雄、渡沼照夫及び笠間智樹であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他13名であります。

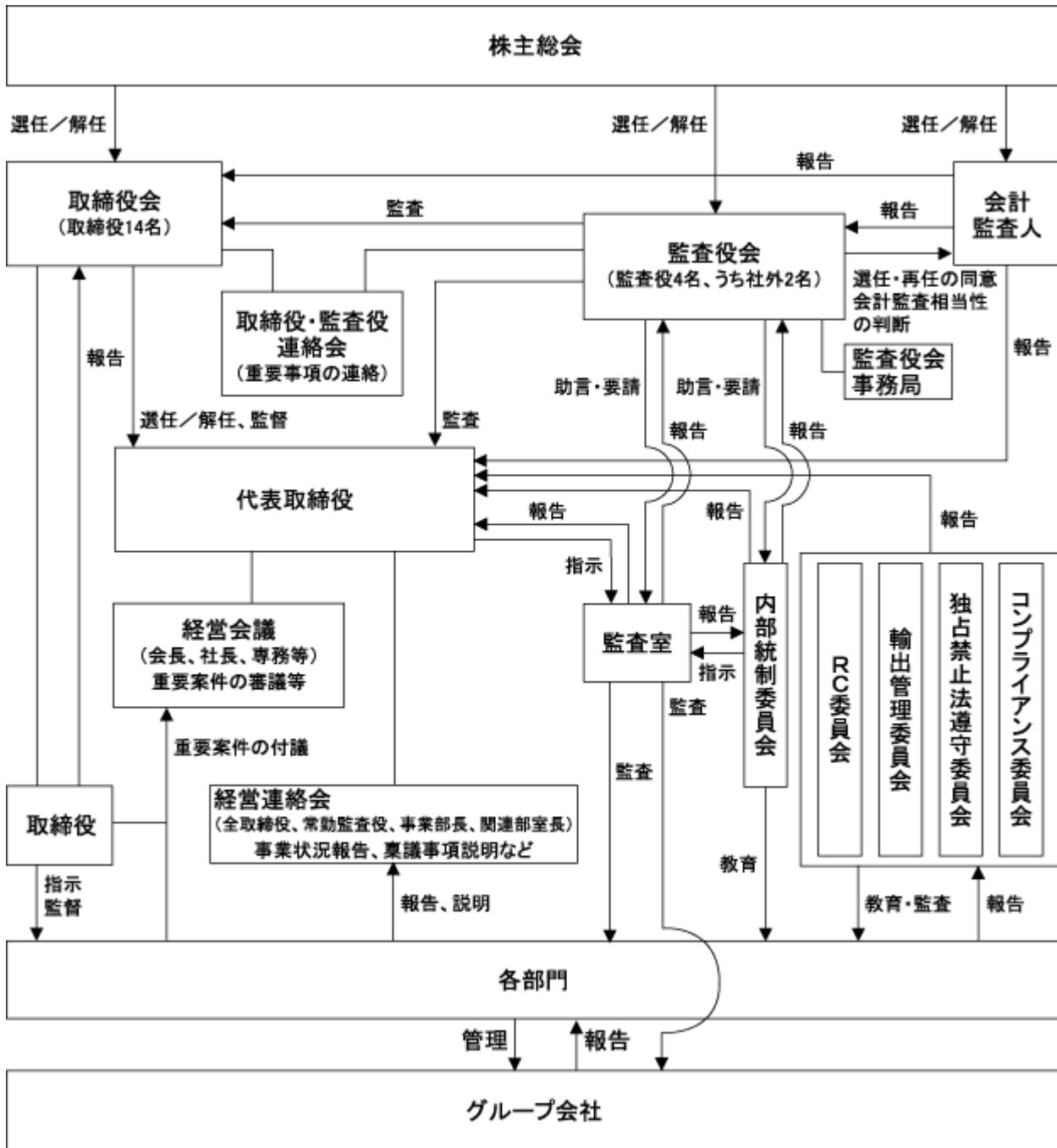
その他

当社は、コンプライアンス委員会、独占禁止法遵守委員会、輸出管理委員会、RC委員会及び内部統制委員会の設置やコンプライアンス行動指針の制定を行い、法令の遵守に努めております。また、必要に応じて弁護士等にアドバイスを求めることとしております。

また、経営の透明性を高めるため、決算発表の早期化など積極的かつ迅速な情報開示に努めており、インターネットを通じても幅広い情報開示を行っております。

なお、財務報告に係る内部統制報告制度への対応として、内部統制委員会が評価計画を策定し、監査室と連携して有効性評価を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



社外取締役及び社外監査役

社外監査役は2名であります。社外取締役は選任しておりません。

独立性が確保されかつ幅広い経験、見識を有する社外監査役による監査を実施することにより、会社の業務執行に対する中立的・客観的視点からの監視機能による適正なガバナンス体制の確保がなされると考えております。また、現行の企業規模・事業内容を鑑み、事業に精通した社内取締役のみの体制で、事業環境の変化に即応した機動的な意思決定、業務遂行、情報開示を適正に行うことが可能であることから、現行の体制を採用しております。

社外監査役は過去に取引関係のある会社での勤務経験がありますが、退職後相当期間が経過しており、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく独立性を有しております。その他社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、当社と社外監査役との間では、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	431	375	56	21
監査役 (社外監査役を除く。)	43	43		2
社外役員	15	15		2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、業績連動型報酬制度となっており、前事業年度の会社業績（経常利益）及び個人業績を反映させて年間の報酬を確定させる年俸制を導入しております。取締役の報酬総額は平成18年6月29日開催の第107回定時株主総会で決議された年額7億20百万円以内となっており、個別の報酬額は取締役会において決定しております。

取締役の定数

当社は、当社の取締役を20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

取締役会決議による自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能とするため、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議をより確実に行うことを目的とするものであります。

提出会社の株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数(銘柄)	149
貸借対照表計上額の合計額(百万円)	20,333

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	2,300,000	2,352	取引関係の維持・発展のため保有しております。
住友信託銀行(株)	3,769,395	2,065	取引関係の維持・発展のため保有しております。
三菱商事(株)	600,000	1,470	取引関係の維持・発展のため保有しております。
興銀リース(株)	720,000	1,342	取引関係の維持・発展のため保有しております。
日産化学工業(株)	749,000	979	取引関係の維持・発展のため保有しております。
セントラル硝子(株)	1,900,000	877	取引関係の維持・発展のため保有しております。
大日本印刷(株)	661,000	834	取引関係の維持・発展のため保有しております。
J S R(株)	420,800	821	取引関係の維持・発展のため保有しております。
電気化学工業(株)	1,437,000	577	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,093,000	572	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)ツムラ	200,000	543	取引関係の維持・発展のため保有しております。
出光興産(株)	71,400	505	取引関係の維持・発展のため保有しております。
太平洋セメント(株)	3,500,000	469	取引関係の維持・発展のため保有しております。
積水化学工業(株)	732,000	464	取引関係の維持・発展のため保有しております。
飯野海運(株)	735,000	457	取引関係の維持・発展のため保有しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	2,300,000	1,771	取引関係の維持・発展のため保有しております。
住友信託銀行(株)	3,769,395	1,624	取引関係の維持・発展のため保有しております。
興銀リース(株)	720,000	1,440	取引関係の維持・発展のため保有しております。
三菱商事(株)	600,000	1,385	取引関係の維持・発展のため保有しております。
J S R(株)	420,800	702	取引関係の維持・発展のため保有しております。
出光興産(株)	71,400	695	取引関係の維持・発展のため保有しております。
大日本印刷(株)	661,000	669	取引関係の維持・発展のため保有しております。
日産化学工業(株)	749,000	644	取引関係の維持・発展のため保有しております。
セントラル硝子(株)	1,900,000	636	取引関係の維持・発展のため保有しております。
電気化学工業(株)	1,437,000	589	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)ツムラ	200,000	522	取引関係の維持・発展のため保有しております。
太平洋セメント(株)	3,500,000	490	取引関係の維持・発展のため保有しております。
積水化学工業(株)	732,000	476	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,093,000	426	取引関係の維持・発展のため保有しております。
タキロン(株)	1,070,000	372	取引関係の維持・発展のため保有しております。
丸紅(株)	576,000	345	取引関係の維持・発展のため保有しております。
飯野海運(株)	735,000	332	取引関係の維持・発展のため保有しております。
クレハ(株)	837,000	327	取引関係の維持・発展のため保有しております。
リケンテクノス(株)	1,100,000	286	取引関係の維持・発展のため保有しております。
中央三井トラス・ホールディングス(株)	846,000	249	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)ニッカトー	599,000	245	取引関係の維持・発展のため保有しております。
日鉄鉱業(株)	500,000	208	取引関係の維持・発展のため保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	1,469,000	2,190	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
積水化学工業(株)	2,176,000	1,416	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
コスモ石油(株)	3,680,000	953	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
セントラル硝子(株)	2,100,000	703	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
住友商事(株)	310,000	368	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
(株)静岡銀行	358,000	246	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
日東電工(株)	48,000	211	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
大陽日酸(株)	275,000	190	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	67		68	
連結子会社	65		65	
計	133		133	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるトーソー・アメリカ, Inc. 他5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬51百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるトーソー・アメリカ, Inc. 他5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬46百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体である同財団が主催するセミナーへ出席するなどにより最新の会計基準の動向を把握し、理解に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 58,101	2 53,863
受取手形及び売掛金	2 170,806	2 181,765
商品及び製品	63,055	68,961
仕掛品	4 7,063	4 10,328
原材料及び貯蔵品	32,437	36,310
繰延税金資産	10,952	7,593
その他	12,949	13,950
貸倒引当金	648	546
流動資産合計	354,718	372,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,814	68,201
機械装置及び運搬具（純額）	118,512	116,280
土地	75,109	74,889
建設仮勘定	33,845	12,872
その他（純額）	5,467	4,719
有形固定資産合計	3 302,749	3 276,963
無形固定資産	6,910	5,121
投資その他の資産		
投資有価証券	1 40,375	1 37,506
長期貸付金	2,087	1,561
長期前払費用	3,086	2,009
繰延税金資産	9,309	7,988
その他	1 21,264	1 22,971
貸倒引当金	843	430
投資その他の資産合計	75,279	71,606
固定資産合計	384,939	353,690
資産合計	739,658	725,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 86,969	3 96,113
短期借入金	2, 3 209,433	2, 3 195,906
1年内償還予定の社債	16	16
未払法人税等	2,886	3,841
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	5,227	5,661
その他の引当金	4 4,536	4 3,949
その他	33,231	26,939
流動負債合計	342,301	332,428
固定負債		
社債	56	40
長期借入金	2, 3 178,022	2, 3 168,210
繰延税金負債	3,212	5,918
退職給付引当金	18,703	18,502
役員退職慰労引当金	470	314
事業整理損失引当金	3,317	2,951
その他の引当金	618	2,388
その他	2,058	1,649
固定負債合計	206,458	199,976
負債合計	548,760	532,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,633	40,633
資本剰余金	30,061	30,053
利益剰余金	95,077	101,485
自己株式	1,030	988
株主資本合計	164,742	171,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,418	2,166
繰延ヘッジ損益	6	4
土地再評価差額金	815	815
為替換算調整勘定	6,469	9,411
その他の包括利益累計額合計	2,241	6,433
新株予約権	278	257
少数株主持分	28,119	28,504
純資産合計	190,898	193,512
負債純資産合計	739,658	725,917

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	628,706	684,398
売上原価	1, 2 517,754	1, 2 552,613
売上総利益	110,952	131,785
販売費及び一般管理費	3, 4 97,904	3, 4 98,253
営業利益	13,047	33,531
営業外収益		
受取利息	220	191
受取配当金	535	655
持分法による投資利益	1,264	1,741
固定資産賃貸料	596	480
受取技術料	234	288
補助金収入	1,351	-
その他	1,964	2,532
営業外収益合計	6,167	5,889
営業外費用		
支払利息	6,572	5,468
為替差損	1,031	2,943
その他	1,529	1,188
営業外費用合計	9,134	9,599
経常利益	10,080	29,821
特別利益		
固定資産売却益	5 60	5 172
投資有価証券売却益	23	-
特別利益合計	83	172
特別損失		
災害による損失	-	6 1,811
固定資産除却損	6 825	7 765
投資有価証券評価損	-	1,102
減損損失	-	794
のれん償却額	1,029	-
その他	669	420
特別損失合計	2,524	4,893
税金等調整前当期純利益	7,639	25,101
法人税、住民税及び事業税	3,786	5,933
法人税等調整額	2,515	8,199
法人税等合計	1,271	14,133
少数株主損益調整前当期純利益	-	10,967
少数株主利益又は少数株主損失()	521	952
当期純利益	6,890	10,014

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	10,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,293
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	-	2,776
持分法適用会社に対する持分相当額	-	344
その他の包括利益合計	-	2 4,414
包括利益	-	1 6,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,823
少数株主に係る包括利益	-	729

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	40,633	40,633
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,633	40,633
資本剰余金		
前期末残高	30,061	30,061
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	-	8
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,061	30,053
利益剰余金		
前期末残高	91,204	95,077
当期変動額		
剰余金の配当	2,997	3,596
当期純利益	6,890	10,014
自己株式の処分	1	8
持分率変動による減少高	5	1
合併による減少	13	-
当期変動額合計	3,872	6,408
当期末残高	95,077	101,485
自己株式		
前期末残高	990	1,030
当期変動額		
自己株式の取得	66	74
持分率変動による自己株式の増加高	0	0
自己株式の処分	26	116
当期変動額合計	39	41
当期末残高	1,030	988
株主資本合計		
前期末残高	160,909	164,742
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	-	8
当期変動額		
剰余金の配当	2,997	3,596
当期純利益	6,890	10,014
自己株式の取得	66	74
持分率変動による自己株式の増加高	0	0
自己株式の処分	25	107
持分率変動による減少高	5	1
合併による減少	13	-
当期変動額合計	3,832	6,450
当期末残高	164,742	171,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	283	3,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,134	1,251
当期変動額合計	3,134	1,251
当期末残高	3,418	2,166
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	2
当期変動額合計	6	2
当期末残高	6	4
土地再評価差額金		
前期末残高	815	815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	815	815
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,984	6,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	514	2,941
当期変動額合計	514	2,941
当期末残高	6,469	9,411
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,897	2,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,655	4,191
当期変動額合計	3,655	4,191
当期末残高	2,241	6,433
新株予約権		
前期末残高	217	278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	20
当期変動額合計	60	20
当期末残高	278	257
少数株主持分		
前期末残高	30,651	28,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,531	384
当期変動額合計	2,531	384
当期末残高	28,119	28,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	185,880	190,898
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	-	8
当期変動額		
剰余金の配当	2,997	3,596
当期純利益	6,890	10,014
自己株式の取得	66	74
持分率変動による自己株式の増加高	0	0
自己株式の処分	25	107
持分率変動による減少高	5	1
合併による減少	13	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,185	3,827
当期変動額合計	5,017	2,623
当期末残高	190,898	193,512

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,639	25,101
減価償却費	51,983	50,316
減損損失	-	794
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,637	2,703
受取利息及び受取配当金	756	846
支払利息	6,572	5,468
為替差損益（ は益）	144	71
持分法による投資損益（ は益）	1,264	1,741
投資有価証券売却損益（ は益）	14	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1,102
固定資産売却損益（ は益）	43	25
固定資産除却損	825	765
売上債権の増減額（ は増加）	14,632	13,148
たな卸資産の増減額（ は増加）	14,758	15,256
仕入債務の増減額（ は減少）	15,890	10,898
その他	8,820	3,341
小計	88,026	57,455
利息及び配当金の受取額	1,549	2,158
利息の支払額	6,717	5,568
法人税等の支払額	1,204	4,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,654	49,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	29,092	27,767
固定資産の売却による収入	429	451
投資有価証券の取得による支出	194	118
投資有価証券の売却及び償還による収入	303	18
貸付けによる支出	2,327	2,552
貸付金の回収による収入	2,997	3,061
その他	1,265	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,150	26,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,600	14,091
長期借入れによる収入	15,952	41,707
長期借入金の返済による支出	53,782	49,453
社債の発行による収入	80	-
社債の償還による支出	8	16
配当金の支払額	2,989	3,582
少数株主への配当金の支払額	394	298
その他	150	173
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,893	25,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	326	1,002
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	936	4,253
現金及び現金同等物の期首残高	55,912	56,915
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	65	-
現金及び現金同等物の期末残高	56,915	52,662

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数.....94社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 トーソー・ワイオミング, Inc.ほか1社は清算終了したため、またコーウン・サービス株式会社は連結子会社である山口コーウン株式会社に吸収合併されたためそれぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ニッポリ・アメリカ Co. (連結の範囲から除いた理由) いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数.....19社 主要な持分法適用関連会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社、関連会社のうち主要な会社の名称 南陽化成(株) (持分法を適用しない理由) いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数.....94社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 東曹(上海)生物科技有限公司は新規設立により、連結の範囲に含めております。 東ソー機工株式会社は当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ニッポリ・アメリカ Co. (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数.....19社 主要な持分法適用関連会社の名称 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社、関連会社のうち主要な会社の名称 南陽化成(株) (持分法を適用しない理由) 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当分の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、三和建設(株)の決算日は9月30日、参共化成工業(株)の決算日は8月31日、エースパック(株)の決算日は3月20日、トーソー・アメリカ, Inc. ほか31社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたり、三和建設(株)及び参共化成工業(株)については、それぞれ3月31日及び2月28日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用し、エースパック(株)及びトーソー・アメリカ, Inc. ほか31社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。 ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (a) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (b) たな卸資産 評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 評価方法 主として総平均法 ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法 (c) デリバティブ 時価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、参共化成工業(株)の決算日は8月31日、エースパック(株)の決算日は3月20日、トーソー・アメリカ, Inc. ほか32社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたり、参共化成工業(株)については2月28日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用し、エースパック(株)及びトーソー・アメリカ, Inc. ほか32社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。 ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、当連結会計年度より、連結子会社のうち三和建設株式会社につきましては、9月30日から3月31日に決算日を変更しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (a) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (b) たな卸資産 評価基準 同 左 評価方法 同 左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、一部の連結子会社のたな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 (c) デリバティブ 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法(ただし、建物(附属設備は除く。)は定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物：2～65年 機械装置及び運搬具：2～30年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (a) 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (b) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 (a) 貸倒引当金 同 左 (b) 賞与引当金 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(c) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(d) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部の国内連結子会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(e) 事業整理損失引当金 工場閉鎖及び跡地整備等事業整理に伴い発生することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約取引 ヘッジ対象...借入金利息(金利スワップ)、 外貨建予定取引高(為替予約取引)</p> <p>(c) ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(c) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(d) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(e) 事業整理損失引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(c) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 発生年度より5年間で均等償却しております。ただし、金額に重要性がないものについては発生年度において一時に償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、発生年度より5年間で均等償却しております。ただし、金額に重要性がないものについては発生年度において一時に償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社において、従来より一定の工事契約について工事進行基準を適用し、また、工事損失引当金を計上していたことから、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度366百万円)については、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度71百万円)については、特別損失総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度143百万円)については、重要性が低いため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「過年度法人税等」(当連結会計年度34百万円)については、重要性が低いため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「補助金収入」(当連結会計年度380百万円)については、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「災害による損失」(前連結会計年度162百万円)については、特別損失総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度71百万円)については、特別損失総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「減損損失」(前連結会計年度143百万円)については、特別損失総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度143百万円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」(当連結会計年度71百万円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前連結会計年度143百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」(前連結会計年度71百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																												
1	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>14,491百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>1,594</td> </tr> </table> <p>2 このうち次のとおり担保に供しております。</p> <p>担保提供</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>182</td> </tr> </table> <p>(債務内容)</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>44</td> </tr> </table> <p>3 (1) このうち次のとおり担保に供しております。</p> <p>(イ)財団抵当</p> <table border="0"> <tr> <td>各事業所・工場有形 固定資産</td> <td>69,554百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)不動産抵当</p> <table border="0"> <tr> <td>工場以外の土地等</td> <td>9,160百万円</td> </tr> </table> <p>(債務内容)</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,773</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,641</td> </tr> </table> <p>(2) 有形固定資産の減価償却累計額は729,604百万円であります。</p>	投資有価証券(株式)	14,491百万円	その他(出資金)	1,594	現金及び預金	18百万円	受取手形及び売掛金	182	短期借入金	91百万円	長期借入金	44	各事業所・工場有形 固定資産	69,554百万円	工場以外の土地等	9,160百万円	支払手形及び買掛金	253百万円	短期借入金	7,773	長期借入金	4,641	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>14,763百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>1,367</td> </tr> </table> <p>2 このうち次のとおり担保に供しております。</p> <p>担保提供</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>196</td> </tr> </table> <p>(債務内容)</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>92</td> </tr> </table> <p>3 (1) このうち次のとおり担保に供しております。</p> <p>(イ)財団抵当</p> <table border="0"> <tr> <td>各事業所・工場有形 固定資産</td> <td>63,398百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)不動産抵当</p> <table border="0"> <tr> <td>工場以外の土地等</td> <td>9,373百万円</td> </tr> </table> <p>(債務内容)</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,996</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,275</td> </tr> </table> <p>(2) 有形固定資産の減価償却累計額は763,209百万円であります。</p>	投資有価証券(株式)	14,763百万円	その他(出資金)	1,367	現金及び預金	21百万円	受取手形及び売掛金	196	短期借入金	50百万円	長期借入金	92	各事業所・工場有形 固定資産	63,398百万円	工場以外の土地等	9,373百万円	支払手形及び買掛金	316百万円	短期借入金	6,996	長期借入金	3,275
投資有価証券(株式)	14,491百万円																																													
その他(出資金)	1,594																																													
現金及び預金	18百万円																																													
受取手形及び売掛金	182																																													
短期借入金	91百万円																																													
長期借入金	44																																													
各事業所・工場有形 固定資産	69,554百万円																																													
工場以外の土地等	9,160百万円																																													
支払手形及び買掛金	253百万円																																													
短期借入金	7,773																																													
長期借入金	4,641																																													
投資有価証券(株式)	14,763百万円																																													
その他(出資金)	1,367																																													
現金及び預金	21百万円																																													
受取手形及び売掛金	196																																													
短期借入金	50百万円																																													
長期借入金	92																																													
各事業所・工場有形 固定資産	63,398百万円																																													
工場以外の土地等	9,373百万円																																													
支払手形及び買掛金	316百万円																																													
短期借入金	6,996																																													
長期借入金	3,275																																													
2	<p>手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>98百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高		受取手形裏書譲渡高	98百万円	<p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>51百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	21百万円	受取手形裏書譲渡高	51百万円																																				
受取手形割引高																																														
受取手形裏書譲渡高	98百万円																																													
受取手形割引高	21百万円																																													
受取手形裏書譲渡高	51百万円																																													
3	<p>偶発債務</p> <p>連結会社以外の銀行借入れに対する保証債務は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>デラミンB.V.</td> <td>5,107千 ユーロ</td> <td>638百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)鳥海PFI</td> <td></td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td>641</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,285</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額には保証予約が含まれております。</p>	デラミンB.V.	5,107千 ユーロ	638百万円	(株)鳥海PFI		6	従業員		641	計		1,285	<p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の銀行借入れに対する保証債務は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>デラミンB.V.</td> <td>6,991千 ユーロ</td> <td>821百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)鳥海PFI</td> <td></td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,315</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額には保証予約が含まれております。</p>	デラミンB.V.	6,991千 ユーロ	821百万円	(株)鳥海PFI		5	従業員		488	計		1,315																				
デラミンB.V.	5,107千 ユーロ	638百万円																																												
(株)鳥海PFI		6																																												
従業員		641																																												
計		1,285																																												
デラミンB.V.	6,991千 ユーロ	821百万円																																												
(株)鳥海PFI		5																																												
従業員		488																																												
計		1,315																																												
4	<p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、仕掛品261百万円であります。なお、工事損失引当金は、流動負債の「その他の引当金」に含めて表示しております。</p>	<p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、仕掛品84百万円であります。なお、工事損失引当金は、流動負債の「その他の引当金」に含めて表示しております。</p>																																												

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 たな卸資産の連結貸借対照表価額は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損戻入額3,546百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は86百万円であります。</p> <p>3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">32,170 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">18,727</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,499</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,419</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">13,819</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれている研究開発費の総額は13,819百万円であります。</p> <p>5 機械装置及び運搬具売却益35百万円他であります。</p> <p>6 撤去費用428百万円、機械装置及び運搬具除却損287百万円他であります。</p>	運賃諸掛	32,170 百万円	給料・賞与	18,727	賞与引当金繰入額	1,499	退職給付費用	1,616	減価償却費	4,419	研究開発費	13,819	<p>1 たな卸資産の連結貸借対照表価額は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損戻入額3,008百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は482百万円であります。</p> <p>3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">33,492 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">18,802</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,557</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,953</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">13,427</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれている研究開発費の総額は13,427百万円であります。</p> <p>5 土地売却益147百万円他であります。</p> <p>6 平成23年 3月に発生した東日本大震災による損失であり、主として連結子会社で計上されたたな卸資産の滅失損失であります。</p> <p>7 撤去費用410百万円、機械装置及び運搬具除却損174百万円他であります。</p>	運賃諸掛	33,492 百万円	給料・賞与	18,802	賞与引当金繰入額	1,557	退職給付費用	1,410	減価償却費	3,953	研究開発費	13,427
運賃諸掛	32,170 百万円																								
給料・賞与	18,727																								
賞与引当金繰入額	1,499																								
退職給付費用	1,616																								
減価償却費	4,419																								
研究開発費	13,819																								
運賃諸掛	33,492 百万円																								
給料・賞与	18,802																								
賞与引当金繰入額	1,557																								
退職給付費用	1,410																								
減価償却費	3,953																								
研究開発費	13,427																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	10,546 百万円
少数株主に係る包括利益	409 "
計	10,136 百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,081 百万円
繰延ヘッジ損益	1 "
為替換算調整勘定	448 "
持分法適用会社に対する持分相当額	236 "
計	3,768 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	601,161,912			601,161,912

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,618,530	269,099	63,283	2,824,346

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 268,159株

持分法適用関連会社が所有する当社株式(自己株式)の当社帰属分 940株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使 43,678株

単元未満株式の売渡請求 19,605株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	278

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月12日 取締役会	普通株式	1,198	2	平成21年 3月31日	平成21年 6月 5日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,798	3	平成21年 9月30日	平成21年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,797	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月 8日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	601,161,912			601,161,912

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,824,346	302,502	298,574	2,828,274

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 302,267株

持分法適用関連会社が所有する当社株式(自己株式)の当社帰属分 235株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使 278,953株

単元未満株式の売渡請求 19,621株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	257

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月11日 取締役会	普通株式	1,797	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月 8日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,798	3	平成22年 9月30日	平成22年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,797	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月 8日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
現金及び預金勘定 58,101百万円	現金及び預金勘定 53,863百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,185	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,201
現金及び現金同等物 56,915	現金及び現金同等物 52,662

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>370</td> <td>274</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>582</td> <td>397</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>65</td> <td>34</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,019</td> <td>706</td> <td>313</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	370	274	96	工具、器具及び備品	582	397	185	その他	65	34	31	合計	1,019	706	313	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>340</td> <td>274</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>477</td> <td>379</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55</td> <td>32</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>873</td> <td>686</td> <td>186</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	340	274	65	工具、器具及び備品	477	379	97	その他	55	32	22	合計	873	686	186
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	370	274	96																																						
工具、器具及び備品	582	397	185																																						
その他	65	34	31																																						
合計	1,019	706	313																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	340	274	65																																						
工具、器具及び備品	477	379	97																																						
その他	55	32	22																																						
合計	873	686	186																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 133百万円 1年超 179 合計 313	(注) 同 左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 89百万円 1年超 97 合計 186																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 168百万円 減価償却費相当額 168 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(注) 同 左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 141百万円 減価償却費相当額 141 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																								
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 209百万円 1年超 682 合計 891	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 197百万円 1年超 808 合計 1,006																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコア事業や成長分野へ投資を行うため設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社及び連結子会社それぞれの与信管理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については四半期ごとに時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、その一部に原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高とほぼ相殺される関係にあります。借入金の用途は、運転資金(短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部については、支払金利の変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施し支払利息の固定化を図っております。

なお、一部の連結子会社において、外貨建営業債権債務に対する為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた内部管理規程に従っており、また、信用リスクを低減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額() (百万円)	時価() (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	58,101	58,101	
(2) 受取手形及び売掛金	170,806	170,806	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2	2	0
その他の有価証券	20,232	20,232	
関連会社株式	10,073	13,794	3,721
(4) 長期貸付金	2,589	2,615	26
(5) 支払手形及び買掛金	(86,969)	(86,969)	
(6) 短期借入金	(160,697)	(160,697)	
(7) 長期借入金	(226,758)	(229,195)	2,437
(8) デリバティブ取引	2	2	

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお連結貸借対照表に計上されている流動資産「その他」のうち、1年内回収予定の長期貸付金（当連結会計年度末502百万円）については、注記上、一括して当該長期貸付金に含めて記載しております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお連結貸借対照表に計上されている短期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金（当連結会計年度末48,736百万円）については、注記上、一括して当該長期借入金に含めて記載しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	5,656
子会社株式及び関連会社株式	4,418

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	58,101			
受取手形及び売掛金	170,806			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1	1		
その他有価証券	7			
長期貸付金	502	1,938	88	60
合計	229,418	1,939	88	60

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	47,187	39,690	37,317	19,916	33,910
リース債務	67	50	30	17	48
合計	47,254	39,741	37,348	19,933	33,958

社債の連結決算日後の返済予定額は、「社債明細表」注記を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコア事業や成長分野へ投資を行うため設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社及び連結子会社それぞれの与信管理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については四半期ごとに時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、その一部に原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高とほぼ相殺される関係にあります。借入金の用途は、運転資金(短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部については、支払金利の変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施し支払利息の固定化を図っております。

なお、一部の連結子会社において、外貨建営業債権債務に対する為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた内部管理規程に従っており、また、信用リスクを低減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額() (百万円)	時価() (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	53,863	53,863	
(2) 受取手形及び売掛金	181,765	181,765	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1	1	0
其他有価証券	18,129	18,129	
関連会社株式	10,206	11,961	1,754
(4) 長期貸付金	2,045	2,061	16
(5) 支払手形及び買掛金	(96,113)	(96,113)	
(6) 短期借入金	(145,461)	(145,461)	
(7) 長期借入金	(218,655)	(220,741)	2,085
(8) デリバティブ取引	1	1	

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (4) 長期貸付金
長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお連結貸借対照表に計上されている流動資産「その他」のうち、1年内回収予定の長期貸付金（当連結会計年度末484百万円）については、注記上、一括して当該長期貸付金に含めて記載しております。

負債

- (5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお連結貸借対照表に計上されている短期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金（当連結会計年度末50,444百万円）については、注記上、一括して当該長期借入金に含めて記載しております。
- (8) デリバティブ取引
「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	4,619
子会社株式及び関連会社株式	4,557

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	53,863			
受取手形及び売掛金	181,765			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1			
その他有価証券	7			
長期貸付金	484	1,425	82	53
合計	236,121	1,425	82	53

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	48,000	44,811	26,421	20,304	28,672
リース債務	63	46	26	14	38
合計	48,063	44,858	26,448	20,318	28,711

社債の連結決算日後の返済予定額は、「社債明細表」注記を参照ください。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

区分	前連結会計年度(平成22年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	1	1	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1	1	0
合計	2	2	0

3 その他有価証券

区分	前連結会計年度(平成22年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	15,751	9,159	6,591
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	1	1	0
小計	15,752	9,160	6,592
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	4,474	5,180	705
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	5	5	
小計	4,480	5,185	705
合計	20,232	14,346	5,886

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	208	23	37
債券			
その他			
合計	208	23	37

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

区分	当連結会計年度(平成23年 3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	1	1	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	1	1	0

3 その他有価証券

区分	当連結会計年度(平成23年 3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	12,164	6,573	5,591
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	1	1	0
小計	12,166	6,574	5,591
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	5,957	7,865	1,908
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	5	5	
小計	5,962	7,870	1,908
合計	18,129	14,445	3,683

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8		0
債券			
その他			
合計	8		0

5 減損処理を行った有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について1,102百万円の減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	59		2
	合計		59		2

(注)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	12,858	9,365	()
	支払変動・受取固定	長期借入金	500	500	()
合計			13,358	9,865	()

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	78		0
	ユーロ		23		0
合計			101		1

(注)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	9,282	6,800	()
	支払変動・受取固定	長期借入金	500		()
合計			9,782	6,800	()

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しており、一部の連結子会社において、確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">74,864百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">61,553</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,310</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,738</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">4,572</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14,130</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,703</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">3,043百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,647</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,117</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,249</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金への掛金支払額他</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,126</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	74,864百万円	ロ 年金資産	61,553	ハ 未積立退職給付債務	13,310	ニ 未認識数理計算上の差異	8,738	ホ 連結貸借対照表計上額純額	4,572	ヘ 前払年金費用	14,130	ト 退職給付引当金	18,703	イ 勤務費用(注)	3,043百万円	ロ 利息費用	1,647	ハ 期待運用収益	1,117	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,249	ホ 確定拠出年金への掛金支払額他	302	ヘ 退職給付費用	6,126	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.5%	ハ 期待運用収益率	主として2.5%	ニ 過去勤務債務の処理年数	1年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">72,899百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">61,890</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,009</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,183</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,825</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">16,677</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,502</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">2,955百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,588</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,852</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金への掛金支払額他</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,328</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	72,899百万円	ロ 年金資産	61,890	ハ 未積立退職給付債務	11,009	ニ 未認識数理計算上の差異	9,183	ホ 連結貸借対照表計上額純額	1,825	ヘ 前払年金費用	16,677	ト 退職給付引当金	18,502	イ 勤務費用(注)	2,955百万円	ロ 利息費用	1,588	ハ 期待運用収益	1,313	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,852	ホ 確定拠出年金への掛金支払額他	244	ヘ 退職給付費用	5,328	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同 左	ロ 割引率	同 左	ハ 期待運用収益率	同 左	ニ 過去勤務債務の処理年数	同 左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同 左
イ 退職給付債務	74,864百万円																																																																								
ロ 年金資産	61,553																																																																								
ハ 未積立退職給付債務	13,310																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	8,738																																																																								
ホ 連結貸借対照表計上額純額	4,572																																																																								
ヘ 前払年金費用	14,130																																																																								
ト 退職給付引当金	18,703																																																																								
イ 勤務費用(注)	3,043百万円																																																																								
ロ 利息費用	1,647																																																																								
ハ 期待運用収益	1,117																																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,249																																																																								
ホ 確定拠出年金への掛金支払額他	302																																																																								
ヘ 退職給付費用	6,126																																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
ロ 割引率	主として2.5%																																																																								
ハ 期待運用収益率	主として2.5%																																																																								
ニ 過去勤務債務の処理年数	1年																																																																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																								
イ 退職給付債務	72,899百万円																																																																								
ロ 年金資産	61,890																																																																								
ハ 未積立退職給付債務	11,009																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	9,183																																																																								
ホ 連結貸借対照表計上額純額	1,825																																																																								
ヘ 前払年金費用	16,677																																																																								
ト 退職給付引当金	18,502																																																																								
イ 勤務費用(注)	2,955百万円																																																																								
ロ 利息費用	1,588																																																																								
ハ 期待運用収益	1,313																																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,852																																																																								
ホ 確定拠出年金への掛金支払額他	244																																																																								
ヘ 退職給付費用	5,328																																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同 左																																																																								
ロ 割引率	同 左																																																																								
ハ 期待運用収益率	同 左																																																																								
ニ 過去勤務債務の処理年数	同 左																																																																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同 左																																																																								

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 81百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	東ソー株式会社 第1回新株予約権	東ソー株式会社 第2回新株予約権	東ソー株式会社 第3回新株予約権	東ソー株式会社 第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 15 当社理事 10	当社取締役 15 当社理事 14	当社取締役 16 当社理事 13	当社取締役 16 当社理事 12
株式の種類及び 付与数(株)	普通株式 181,463	普通株式 121,379	普通株式 201,125	普通株式 361,206
付与日	平成18年9月27日	平成19年7月18日	平成20年7月19日	平成21年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成18年9月28日～平成43年9月27日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(ただし理事退任と同時に常任参与に就任した場合は、常任参与の地位を喪失した日)の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	平成19年7月19日～平成44年7月18日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(ただし理事退任と同時に常任参与に就任した場合は、常任参与の地位を喪失した日)の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	平成20年7月20日～平成45年7月19日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(ただし理事退任と同時に常任参与に就任した場合は、常任参与の地位を喪失した日)の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	平成21年7月19日～平成46年7月18日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(ただし理事退任と同時に常任参与に就任した場合は、常任参与の地位を喪失した日)の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	361,206
失効	
権利確定	361,206
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	468,985
権利確定	361,206
権利行使	43,678
失効	
未行使残	786,513

単価情報

会社名	提出会社	
	権利行使	未決済残
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	282	
付与日における公正な 評価単価(円)		225

(注) 公正な評価単価は、東ソー株式会社第4回新株予約権の単価である。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された東ソー株式会社第4回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりとなります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 (注) 1	43.80%
予想残存期間 (注) 2	6年
予想配当 (注) 3	6円
無リスク利率 (注) 4	0.810%

(注) 1 6年間(平成15年7月から平成21年7月まで)の株価実績に基づき算定している。

2 平均在任期間の見積りによる。

3 平成21年3月期の実績配当による。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りによる。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 82百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	東ソー株式会社 第1回新株予約権	東ソー株式会社 第2回新株予約権	東ソー株式会社 第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 15 当社理事 10	当社取締役 15 当社理事 14	当社取締役 16 当社理事 13
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 181,463	普通株式 121,379	普通株式 201,125
付与日	平成18年 9月27日	平成19年 7月18日	平成20年 7月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成18年 9月28日～平成43年 9月27日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日（ただし理事退任と同時に常任参与に就任した場合は、常任参与の地位を喪失した日）の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	平成19年 7月19日～平成44年 7月18日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日（ただし理事退任と同時に常任参与に就任した場合は、常任参与の地位を喪失した日）の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	平成20年 7月20日～平成45年 7月19日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日（ただし理事退任と同時に常任参与に就任した場合は、常任参与の地位を喪失した日）の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
	東ソー株式会社 第4回新株予約権	東ソー株式会社 第5回新株予約権	
会社名	提出会社	提出会社	
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 16 当社理事 12	当社取締役 14 当社理事 15	
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 361,206	普通株式 419,735	
付与日	平成21年 7月18日	平成22年 7月17日	
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	
権利行使期間	平成21年 7月19日～平成46年 7月18日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日（ただし理事退任と同時に常任参与に就任した場合は、常任参与の地位を喪失した日）の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	平成22年 7月18日～平成47年 7月17日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日（ただし理事退任と同時に常任参与に就任した場合は、常任参与の地位を喪失した日）の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	419,735
失効	
権利確定	419,735
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	786,513
権利確定	419,735
権利行使	278,953
失効	
未行使残	927,295

単価情報

会社名	提出会社	
	権利行使	未決済残
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	223	
付与日における公正な 評価単価(円)		196

(注) 公正な評価単価は、東ソー株式会社第5回新株予約権の単価である。

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された東ソー株式会社第5回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりとなります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 (注) 1	44.27%
予想残存期間 (注) 2	6年
予想配当 (注) 3	6円
無リスク利率 (注) 4	0.461%

(注) 1 6年間(平成16年7月から平成22年7月まで)の株価実績に基づき算定している。

2 平均在任期間の見積りによる。

3 平成22年3月期の実績配当による。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りによる。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金 28,689百万円	繰越欠損金 26,789百万円
退職給付引当金 9,089	退職給付引当金 9,022
未実現利益 4,921	未実現利益 4,811
賞与引当金 2,361	賞与引当金 2,567
修繕引当金 1,689	減損損失 1,514
減損損失 1,459	修繕引当金 1,278
事業整理損失引当金 1,276	事業整理損失引当金 987
たな卸資産評価減 1,092	たな卸資産評価減 379
その他 4,277	その他 4,737
繰延税金資産小計 54,858	繰延税金資産小計 52,087
評価性引当額 23,314	評価性引当額 27,396
繰延税金資産合計 31,544	繰延税金資産合計 24,691
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
前払年金費用 5,705	前払年金費用 6,733
時価評価による簿価修正額 3,039	時価評価による簿価修正額 3,038
固定資産圧縮積立金 2,588	固定資産圧縮積立金 2,450
その他有価証券評価差額金 2,389	その他有価証券評価差額金 1,514
その他 771	その他 1,291
繰延税金負債合計 14,494	繰延税金負債合計 15,027
繰延税金資産の純額 17,049	繰延税金資産の純額 9,663
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。
流動資産 - 繰延税金資産 10,952百万円	流動資産 - 繰延税金資産 7,593百万円
流動負債 - 繰延税金負債 0	流動負債 - 繰延税金負債
固定資産 - 繰延税金資産 9,309	固定資産 - 繰延税金資産 7,988
固定負債 - 繰延税金負債 3,212	固定負債 - 繰延税金負債 5,918
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4 %	法定実効税率 40.4 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3
住民税均等割 2.1	住民税均等割 0.6
持分法による投資損益 6.5	持分法による投資損益 2.7
のれん償却額 9.3	評価性引当額の増減額 16.7
評価性引当額の増減額 109.5	試験研究費特別控除 0.8
関係会社株式評価損の連結修正 141.3	その他 0.8
その他 0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.6	

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	石油化学 (百万円)	基礎原料 (百万円)	機能商品 (百万円)	サービス (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	162,485	169,897	252,037	44,285	628,706		628,706
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	90,153	71,853	15,508	55,296	232,811	(232,811)	
計	252,638	241,750	267,546	99,582	861,518	(232,811)	628,706
営業費用	244,747	241,015	266,042	96,666	848,470	(232,811)	615,659
営業利益	7,891	735	1,504	2,915	13,047		13,047
資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	115,531	204,115	320,287	45,167	685,102	54,556	739,658
減価償却費	5,718	19,496	20,794	2,060	48,069	2,628	50,698
資本的支出	2,296	4,730	21,526	1,236	29,789	294	30,084

(注) 1 事業区分の方法

使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等により石油化学、基礎原料、機能商品、サービスに区分しております。

2 各事業区分の主要製品

石油化学...エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等

基礎原料...苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント等

機能商品...無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、水処理装置、電子材料(石英ガラス、スパッタリングターゲット)、機能材料、ウレタン原料等

サービス...運送・倉庫、建設・修繕、検査・分析、情報処理等

3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は93,804百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	538,920	89,786	628,706		628,706
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,254	2,019	62,274	(62,274)	
計	599,174	91,806	690,980	(62,274)	628,706
営業費用	589,357	88,575	677,933	(62,274)	615,659
営業利益	9,816	3,230	13,047		13,047
資産	624,138	64,216	688,354	51,304	739,658

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な地域 その他...北米、欧州、アジア

3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は93,804百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	173,445	63,435	236,881
連結売上高(百万円)			628,706
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.6	10.1	37.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、台湾、韓国

その他の地域.....北米、欧州

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業セクターを置き、各事業セクターは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業セクターを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「石油化学」、「クロル・アルカリ」、「機能商品」、「エンジニアリング」の4つの報告セグメントとしております。

「石油化学」は、エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等の製造販売をしております。「クロル・アルカリ」は、苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント、ウレタン原料等の製造販売をしております。「機能商品」は、無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、電子材料(石英ガラス、スパッタリングターゲット)、機能材料等の製造販売をしております。「エンジニアリング」は水処理装置の製造販売及び建設・修繕等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	石油化学	クロル・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	162,485	251,465	117,103	59,051	38,599	628,706		628,706
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	90,153	24,644	13,664	10,548	46,498	185,509	(185,509)	
計	252,638	276,110	130,768	69,600	85,097	814,216	(185,509)	628,706
セグメント利益又は損失()	7,891	14,269	14,818	2,047	2,559	13,047		13,047
セグメント資産	115,625	264,486	185,438	82,516	29,195	677,262	62,396	739,658
その他の項目								
減価償却費	5,718	28,406	10,515	1,490	1,954	48,085	2,612	50,698
のれんの償却額		720		14		735		735
持分法適用会社への投資額	949	4,616	7,366	1,698	1,270	15,901		15,901
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,296	5,848	20,023	427	1,211	29,807	277	30,084

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 セグメント資産の調整額62,396百万円には、セグメント間の債権及び資産の消去 31,408百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産93,804百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありま
- 4 減価償却費の調整額2,612百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額277百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる資本的支出であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	石油化学	クロル・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	181,916	261,597	133,548	67,703	39,632	684,398		684,398
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	99,455	30,280	14,381	7,989	44,410	196,518	(196,518)	
計	281,372	291,878	147,929	75,693	84,042	880,917	(196,518)	684,398
セグメント利益又は損失()	10,383	3,479	20,326	3,626	2,675	33,531		33,531
セグメント資産	124,339	264,862	161,896	88,029	28,601	667,729	58,188	725,917
その他の項目								
減価償却費	5,819	22,302	15,621	1,305	1,814	46,863	2,301	49,165
のれんの償却額				16		16		16
持分法適用会社への投資額	964	4,727	7,245	1,717	1,205	15,860		15,860
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,881	6,817	9,336	1,390	985	24,412	300	24,712

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 セグメント資産の調整額58,188百万円には、セグメント間の債権及び資産の消去 28,166百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産86,354百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありま
- 4 減価償却費の調整額2,301百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額300百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる資本的支出であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
425,042	96,881	102,980	59,495	684,398

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
減損損失		3	44	2	1	51	91	143

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
減損損失		366	42	87	80	576	217	794

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
のれん未償却残高				40		40		40

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
のれん未償却残高				25		25		25

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等 の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	株式会社 松田鉄工所	山口県 周南市	10	鉄工業	なし	工事の 請負	工事の 請負	210	買掛金及 び未払金	57

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 工事の請負については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 株式会社松田鉄工所は、当社役員である松田安史及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等 の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	株式会社 松田鉄工所	山口県 周南市	10	鉄工業	なし	工事の 請負	工事の 請負	203	買掛金及 び未払金	49

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 工事の請負については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 株式会社松田鉄工所は、当社役員である松田安史及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	271.59円	1株当たり純資産額	275.35円
1株当たり当期純利益	11.51円	1株当たり当期純利益	16.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11.50円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16.71円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	190,898	193,512
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	28,397	28,761
(うち新株予約権)	(278)	(257)
(うち少数株主持分)	(28,119)	(28,504)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	162,500	164,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	598,337	598,333

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,890	10,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,890	10,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	598,490	598,388
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	686	869
(うち新株予約権)	(686)	(869)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ミラクトラン(株)	第1回無担保社債	平成21年 4月27日	72 (16)	56 (16)	1.13		平成26年 4月25日

(注) 1 「当期末残高」欄の()内は内書きで、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
16	16	16	8	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	160,697	145,461	1.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	48,736	50,444	1.58	
1年以内に返済予定のリース債務	77	80		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	178,022	168,210	1.64	平成24年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	213	189		平成24年～平成47年
その他有利子負債				
合計	387,748	364,387		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高の加重平均により算出しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	48,000	44,811	26,421	20,304
リース債務	63	46	26	14

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	155,308	166,826	173,775	188,487
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	2,513	3,454	10,172	8,960
四半期純利益金額 (百万円)	885	1,551	4,227	3,349
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.48	2.59	7.06	5.60

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,179	18,794
受取手形	1,522	3 1,355
売掛金	3 116,076	3 126,336
商品及び製品	26,945	29,339
仕掛品	604	586
原材料及び貯蔵品	15,200	17,444
前渡金	1,432	1,561
前払費用	57	22
繰延税金資産	8,354	4,644
関係会社短期貸付金	1,673	2,204
未収入金	3 5,364	5,186
その他	719	1,083
流動資産合計	201,129	208,560
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	19,410	19,506
構築物（純額）	15,192	14,955
機械及び装置（純額）	73,217	78,709
船舶（純額）	1	0
車両運搬具（純額）	35	35
工具、器具及び備品（純額）	2,386	1,967
土地	41,992	42,180
建設仮勘定	32,164	10,969
有形固定資産合計	1 184,400	1 168,326
無形固定資産		
特許権	265	153
ソフトウェア	4,640	3,189
その他	35	34
無形固定資産合計	4,941	3,376
投資その他の資産		
投資有価証券	22,875	20,333
関係会社株式	2 61,746	2 64,042
出資金	9	0
関係会社出資金	2,302	2,302
長期貸付金	3	3
従業員に対する長期貸付金	340	281
関係会社長期貸付金	14,992	26,128
長期前払費用	2,571	1,499
繰延税金資産	2,186	-
前払年金費用	14,122	16,665
その他	3,574	3,513
貸倒引当金	11,426	23,197
投資その他の資産合計	113,298	111,572
固定資産合計	302,640	283,275
資産合計	503,769	491,835

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 55,276	3 58,946
短期借入金	86,120	77,620
1年内返済予定の長期借入金	1 36,746	1 36,041
未払金	3 13,151	7,542
未払費用	2,177	2,249
未払法人税等	147	265
預り金	3 12,180	3 12,056
賞与引当金	1,807	2,160
修繕引当金	2,784	164
その他	2,350	106
流動負債合計	212,741	197,154
固定負債		
長期借入金	1 137,563	1 136,062
繰延税金負債	-	2,331
退職給付引当金	8,769	8,647
修繕引当金	416	2,128
特別修繕引当金	53	63
債務保証損失引当金	6,711	6,978
関係会社整理損失引当金	3,159	2,443
その他	831	558
固定負債合計	157,504	159,213
負債合計	370,246	356,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,633	40,633
資本剰余金		
資本準備金	29,637	29,637
利益剰余金		
利益準備金	5,676	5,676
その他利益剰余金		
特別償却積立金	15	101
固定資産圧縮積立金	3,369	3,176
別途積立金	48,782	31,782
繰越利益剰余金	2,806	23,099
その他利益剰余金合計	54,973	58,160
利益剰余金合計	60,650	63,836
自己株式	752	710
株主資本合計	130,168	133,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,075	1,813
新株予約権	278	257
純資産合計	133,523	135,468
負債純資産合計	503,769	491,835

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	399,715	437,633
商品売上高	36,324	41,642
売上高合計	1 436,039	1 479,276
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	29,231	25,567
当期製品製造原価	330,307	368,371
当期商品仕入高	33,695	38,477
合計	393,234	432,416
他勘定振替高	2 136	2 12
商品及び製品期末たな卸高	25,567	27,747
売上原価合計	1, 3 367,531	1, 3 404,656
売上総利益	68,508	74,619
販売費及び一般管理費	4, 5 48,856	4, 5 49,057
営業利益	19,651	25,562
営業外収益		
受取利息	170	287
受取配当金	1 3,294	1 3,636
固定資産賃貸料	1 1,524	1 1,391
補助金収入	1,254	-
その他	1 1,435	1 2,230
営業外収益合計	7,678	7,546
営業外費用		
支払利息	4,171	3,556
為替差損	1,073	2,523
その他	604	324
営業外費用合計	5,850	6,404
経常利益	21,479	26,703
特別利益		
投資損失引当金戻入額	-	914
抱合せ株式消滅差益	-	1,759
特別利益合計	-	2,673
特別損失		
災害による損失	-	36
固定資産除却損	6 682	6 570
投資有価証券評価損	-	537
関係会社投資損	7 11,093	7 11,659
関係会社株式評価損	26,721	-
減損損失	-	584
特別損失合計	38,496	13,388
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	17,017	15,989
法人税、住民税及び事業税	149	114
法人税等調整額	3,550	9,083
法人税等合計	3,401	9,198
当期純利益又は当期純損失()	13,615	6,790

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		261,677	78.7	296,564	80.0
労務費		16,372	4.9	17,479	4.7
(うち賞与引当金繰入額)		(1,095)		(1,329)	
(うち退職給付費用)		(2,033)		(1,799)	
経費		54,580	16.4	56,642	15.3
(うち減価償却費)		(27,925)		(29,627)	
(うち修繕引当金繰入 額)		(1,568)		(1,920)	
(うち特別修繕引当金 繰入額)		(10)		(10)	
当期製造費用		332,630	100.0	370,686	100.0
期首半製品・仕掛品たな卸 高		1,504		1,982	
合計		334,134		372,668	
他勘定振替高	1	1,844		2,117	
期末半製品・仕掛品たな卸 高		1,982		2,179	
当期製品製造原価		330,307		368,371	

(注) 1 他勘定振替高は、一般管理費等への振替高であります。
2 原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	40,633	40,633
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,633	40,633
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,637	29,637
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,637	29,637
資本剰余金合計		
前期末残高	29,637	29,637
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,637	29,637
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,676	5,676
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,676	5,676
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	63	15
当期変動額		
特別償却積立金の積立	-	95
特別償却積立金の取崩	48	9
当期変動額合計	48	86
当期末残高	15	101
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,298	3,369
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	622	208
固定資産圧縮積立金の取崩	551	401
当期変動額合計	71	193
当期末残高	3,369	3,176
別途積立金		
前期末残高	60,782	48,782
当期変動額		
別途積立金の取崩	12,000	17,000
当期変動額合計	12,000	17,000
当期末残高	48,782	31,782

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,444	2,806
当期変動額		
剰余金の配当	2,997	3,596
当期純利益又は当期純損失()	13,615	6,790
自己株式の処分	1	8
特別償却積立金の積立	-	95
特別償却積立金の取崩	48	9
固定資産圧縮積立金の積立	622	208
固定資産圧縮積立金の取崩	551	401
別途積立金の取崩	12,000	17,000
当期変動額合計	4,637	20,293
当期末残高	2,806	23,099
利益剰余金合計		
前期末残高	77,264	60,650
当期変動額		
剰余金の配当	2,997	3,596
当期純利益又は当期純損失()	13,615	6,790
自己株式の処分	1	8
特別償却積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	16,614	3,186
当期末残高	60,650	63,836
自己株式		
前期末残高	712	752
当期変動額		
自己株式の取得	66	74
自己株式の処分	26	116
当期変動額合計	39	41
当期末残高	752	710
株主資本合計		
前期末残高	146,823	130,168
当期変動額		
剰余金の配当	2,997	3,596
当期純利益又は当期純損失()	13,615	6,790
自己株式の取得	66	74
自己株式の処分	25	107
当期変動額合計	16,654	3,228
当期末残高	130,168	133,396

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	208	3,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,867	1,262
当期変動額合計	2,867	1,262
当期末残高	3,075	1,813
評価・換算差額等合計		
前期末残高	208	3,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,867	1,262
当期変動額合計	2,867	1,262
当期末残高	3,075	1,813
新株予約権		
前期末残高	217	278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	20
当期変動額合計	60	20
当期末残高	278	257
純資産合計		
前期末残高	147,249	133,523
当期変動額		
剰余金の配当	2,997	3,596
当期純利益又は当期純損失（ ）	13,615	6,790
自己株式の取得	66	74
自己株式の処分	25	107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,928	1,282
当期変動額合計	13,726	1,945
当期末残高	133,523	135,468

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 評価方法 総平均法 ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備は除く。)は定額法) なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 2～50年 構築物 : 2～60年 機械及び装置 : 2～22年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準 同 左 評価方法 同 左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>特別修繕引当金 貯油槽の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 特定の保証債務に対して保証実行による損失見込額を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>投資損失引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>修繕引当金 同 左</p> <p>特別修繕引当金 同 左</p> <p>債務保証損失引当金 同 左</p> <p>関係会社整理損失引当金 同 左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」(前事業年度1,102百万円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。 前事業年度において区分掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度199百万円)については、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。	(損益計算書関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「補助金収入」(当事業年度350百万円)については、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 1 (1) このうち次のとおり担保に供しております。 財団抵当 南陽、四日市の各事業所有形固定資産 53,764百万円</p> <p>(債務内容)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> </table> <p>上記のほか、有形固定資産570百万円は、関係会社の銀行借入金182百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却累計額は496,315百万円であります。</p> <p>2 投資損失引当金1,991百万円を関係会社株式より控除しております。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">49,289百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,658</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,509</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,573</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">7,204</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 関係会社等の銀行借入れに対する保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本ポリウレタン工業(株)</td> <td style="text-align: right;">41,483百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東ソー・スペシャリティ マテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">7,348</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プラス・テク(株)</td> <td style="text-align: right;">4,326</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本ポリウレタン(瑞安) 有限公司</td> <td style="text-align: right;">145,000千 人民元 1,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">トーソー・ヘラス A.I.C</td> <td style="text-align: right;">10,465千 ユーロ 1,307</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東ソー・エスジーエム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東曹(広州)化工有限公司</td> <td style="text-align: right;">11,457千 米ドル 1,065</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">デラミン B.V.</td> <td style="text-align: right;">5,107千 ユーロ 638</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P.T.スタンダード・ トーヨー・ポリマー</td> <td style="text-align: right;">3,800千 米ドル 353</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">参共化成工業(株)</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">60,719</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額には保証予約が含まれております。 上記金額は連帯保証人との間の契約に基づく他社分担保保証金額を控除した金額であり、保証総額は62,098百万円であります。</p>	1年内返済予定の 長期借入金	422百万円	長期借入金	640	売掛金	49,289百万円	未収入金	4,658	買掛金	10,509	未払金	3,573	預り金	7,204	日本ポリウレタン工業(株)	41,483百万円	東ソー・スペシャリティ マテリアル(株)	7,348	プラス・テク(株)	4,326	日本ポリウレタン(瑞安) 有限公司	145,000千 人民元 1,976	トーソー・ヘラス A.I.C	10,465千 ユーロ 1,307	東ソー・エスジーエム(株)	1,300	東曹(広州)化工有限公司	11,457千 米ドル 1,065	デラミン B.V.	5,107千 ユーロ 638	従業員	620	P.T.スタンダード・ トーヨー・ポリマー	3,800千 米ドル 353	参共化成工業(株)	300	計	60,719	<p>1 1 (1) このうち次のとおり担保に供しております。 財団抵当 南陽、四日市の各事業所有形固定資産 48,794百万円</p> <p>(債務内容)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> </table> <p>上記のほか、有形固定資産544百万円は、関係会社の銀行借入金200百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却累計額は520,649百万円であります。</p> <p>2 投資損失引当金1,077百万円を関係会社株式より控除しております。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">54,504百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,378</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">6,991</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 関係会社等の銀行借入れに対する保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本ポリウレタン工業(株)</td> <td style="text-align: right;">36,756百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東ソー・スペシャリティ マテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">7,048</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プラス・テク(株)</td> <td style="text-align: right;">3,959</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本ポリウレタン(瑞安) 有限公司</td> <td style="text-align: right;">125,000千 人民元 1,585</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">デラミン B.V.</td> <td style="text-align: right;">6,991千 ユーロ 821</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東曹(広州)化工有限公司</td> <td style="text-align: right;">8,576千 米ドル 713</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東ソー・エスジーエム(株)</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P.T.スタンダード・ トーヨー・ポリマー</td> <td style="text-align: right;">4,200千 米ドル 349</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">参共化成工業(株)</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">52,505</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額には保証予約が含まれております。 上記金額は連帯保証人との間の契約に基づく他社分担保保証金額を控除した金額であり、保証総額は54,061百万円であります。</p>	1年内返済予定の 長期借入金	390百万円	長期借入金	250	受取手形及び売掛金	54,504百万円	買掛金	11,378	預り金	6,991	日本ポリウレタン工業(株)	36,756百万円	東ソー・スペシャリティ マテリアル(株)	7,048	プラス・テク(株)	3,959	日本ポリウレタン(瑞安) 有限公司	125,000千 人民元 1,585	デラミン B.V.	6,991千 ユーロ 821	東曹(広州)化工有限公司	8,576千 米ドル 713	東ソー・エスジーエム(株)	500	従業員	472	P.T.スタンダード・ トーヨー・ポリマー	4,200千 米ドル 349	参共化成工業(株)	300	計	52,505
1年内返済予定の 長期借入金	422百万円																																																																						
長期借入金	640																																																																						
売掛金	49,289百万円																																																																						
未収入金	4,658																																																																						
買掛金	10,509																																																																						
未払金	3,573																																																																						
預り金	7,204																																																																						
日本ポリウレタン工業(株)	41,483百万円																																																																						
東ソー・スペシャリティ マテリアル(株)	7,348																																																																						
プラス・テク(株)	4,326																																																																						
日本ポリウレタン(瑞安) 有限公司	145,000千 人民元 1,976																																																																						
トーソー・ヘラス A.I.C	10,465千 ユーロ 1,307																																																																						
東ソー・エスジーエム(株)	1,300																																																																						
東曹(広州)化工有限公司	11,457千 米ドル 1,065																																																																						
デラミン B.V.	5,107千 ユーロ 638																																																																						
従業員	620																																																																						
P.T.スタンダード・ トーヨー・ポリマー	3,800千 米ドル 353																																																																						
参共化成工業(株)	300																																																																						
計	60,719																																																																						
1年内返済予定の 長期借入金	390百万円																																																																						
長期借入金	250																																																																						
受取手形及び売掛金	54,504百万円																																																																						
買掛金	11,378																																																																						
預り金	6,991																																																																						
日本ポリウレタン工業(株)	36,756百万円																																																																						
東ソー・スペシャリティ マテリアル(株)	7,048																																																																						
プラス・テク(株)	3,959																																																																						
日本ポリウレタン(瑞安) 有限公司	125,000千 人民元 1,585																																																																						
デラミン B.V.	6,991千 ユーロ 821																																																																						
東曹(広州)化工有限公司	8,576千 米ドル 713																																																																						
東ソー・エスジーエム(株)	500																																																																						
従業員	472																																																																						
P.T.スタンダード・ トーヨー・ポリマー	4,200千 米ドル 349																																																																						
参共化成工業(株)	300																																																																						
計	52,505																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 関係会社との取引	1 関係会社との取引
(1) 売上高 143,253百万円	(1) 売上高 165,260百万円
(2) 仕入高 66,259	(2) 仕入高 69,689
(3) 営業外収益	(3) 営業外収益
受取配当金 2,826	受取配当金 3,057
固定資産賃貸料 1,140	固定資産賃貸料 1,105
上記以外の営業外収益 423	上記以外の営業外収益 586
2 主として販売費及び一般管理費への振替高であります。	2 同 左
3 たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損戻入額677百万円が、売上原価に含まれております。	3 たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損戻入額637百万円が、売上原価に含まれております。
4 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	4 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃諸掛 18,619百万円	運賃諸掛 19,249百万円
給料・賞与 4,073	給料・賞与 4,259
賞与引当金繰入額 400	賞与引当金繰入額 446
退職給付費用 574	退職給付費用 477
支払作業料 2,470	支払作業料 2,328
動産不動産賃借料 5,938	動産不動産賃借料 5,549
減価償却費 2,392	減価償却費 2,262
研究開発費 9,066	研究開発費 8,750
研究開発費の中に以下のものが含まれております。	研究開発費の中に以下のものが含まれております。
賞与引当金繰入額 310百万円	賞与引当金繰入額 383百万円
退職給付費用 534	退職給付費用 468
減価償却費 1,525	減価償却費 1,106
5 一般管理費に含まれる研究開発費は、9,066百万円であります。	5 一般管理費に含まれる研究開発費は、8,750百万円であります。
6 機械及び装置除却損225百万円、撤去費用384百万円他であります。	6 機械及び装置除却損109百万円、撤去費用339百万円他であります。
7 債務保証損失引当金繰入額6,711百万円、貸倒引当金繰入額4,059百万円、投資損失引当金繰入額323百万円であります。	7 債務保証損失引当金繰入額267百万円、貸倒引当金繰入額11,392百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,664,341	268,159	63,283	1,869,217

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 268,159株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求 19,605株

ストック・オプションの行使 43,678株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,869,217	302,267	298,574	1,872,910

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 302,267株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求 19,621株

ストック・オプションの行使 278,953株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品	11	7	3	工具、器具 及び備品	7	4	3
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 0百万円				1年以内 0百万円			
1年超 3				1年超 2			
合計 3				合計 3			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。				(注) 同 左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 1百万円				支払リース料 0百万円			
減価償却費相当額 1				減価償却費相当額 0			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	9,119	14,970	5,851
(2)関連会社株式	8,025	13,776	5,750
計	17,145	28,746	11,601

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式	43,637
(2)関連会社株式	964

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	9,119	14,326	5,206
(2)関連会社株式	8,025	11,940	3,914
計	17,145	26,266	9,121

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式	45,933
(2)関連会社株式	964

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,045百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,065</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">3,852</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,844</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,711</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">1,292</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,276</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">943</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">833</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,490</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">31,160</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,470</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20,690</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">5,705</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,282</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,085</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,149</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">10,541</td></tr> </table>	繰越欠損金	10,045百万円	退職給付引当金	5,065	関係会社株式等評価損	3,852	貸倒引当金	2,844	債務保証損失引当金	2,711	修繕引当金	1,292	関係会社整理損失引当金	1,276	減損損失	943	賞与引当金	833	投資損失引当金	804	その他	1,490	繰延税金資産小計	31,160	評価性引当額	10,470	繰延税金資産合計	20,690	前払年金費用	5,705	固定資産圧縮積立金	2,282	その他有価証券評価差額	2,085	その他	76	繰延税金負債合計	10,149	繰延税金資産の純額	10,541	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,156百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,016</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">4,060</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,819</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,726</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,074</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">998</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">987</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">926</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,819</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">27,585</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,727</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,858</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">6,733</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,151</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,229</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">430</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,545</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,313</td></tr> </table>	貸倒引当金	7,156百万円	退職給付引当金	5,016	関係会社株式等評価損	4,060	債務保証損失引当金	2,819	繰越欠損金	2,726	減損損失	1,074	賞与引当金	998	関係会社整理損失引当金	987	修繕引当金	926	その他	1,819	繰延税金資産小計	27,585	評価性引当額	14,727	繰延税金資産合計	12,858	前払年金費用	6,733	固定資産圧縮積立金	2,151	その他有価証券評価差額	1,229	その他	430	繰延税金負債合計	10,545	繰延税金資産の純額	2,313
繰越欠損金	10,045百万円																																																																														
退職給付引当金	5,065																																																																														
関係会社株式等評価損	3,852																																																																														
貸倒引当金	2,844																																																																														
債務保証損失引当金	2,711																																																																														
修繕引当金	1,292																																																																														
関係会社整理損失引当金	1,276																																																																														
減損損失	943																																																																														
賞与引当金	833																																																																														
投資損失引当金	804																																																																														
その他	1,490																																																																														
繰延税金資産小計	31,160																																																																														
評価性引当額	10,470																																																																														
繰延税金資産合計	20,690																																																																														
前払年金費用	5,705																																																																														
固定資産圧縮積立金	2,282																																																																														
その他有価証券評価差額	2,085																																																																														
その他	76																																																																														
繰延税金負債合計	10,149																																																																														
繰延税金資産の純額	10,541																																																																														
貸倒引当金	7,156百万円																																																																														
退職給付引当金	5,016																																																																														
関係会社株式等評価損	4,060																																																																														
債務保証損失引当金	2,819																																																																														
繰越欠損金	2,726																																																																														
減損損失	1,074																																																																														
賞与引当金	998																																																																														
関係会社整理損失引当金	987																																																																														
修繕引当金	926																																																																														
その他	1,819																																																																														
繰延税金資産小計	27,585																																																																														
評価性引当額	14,727																																																																														
繰延税金資産合計	12,858																																																																														
前払年金費用	6,733																																																																														
固定資産圧縮積立金	2,151																																																																														
その他有価証券評価差額	1,229																																																																														
その他	430																																																																														
繰延税金負債合計	10,545																																																																														
繰延税金資産の純額	2,313																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載は省略してあります。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">26.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8	抱合せ株式消滅差益	4.5	住民税均等割	0.2	評価性引当額増減	26.6	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5																																																												
法定実効税率	40.4 %																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8																																																																														
抱合せ株式消滅差益	4.5																																																																														
住民税均等割	0.2																																																																														
評価性引当額増減	26.6																																																																														
その他	1.9																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	222.34円	1株当たり純資産額	225.62円
1株当たり当期純損失()	22.71円	1株当たり当期純利益	11.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11.31円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	133,523	135,468
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	278	257
(うち新株予約権)	(278)	(257)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	133,244	135,210
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式数(千株)	599,292	599,289

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	13,615	6,790
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	13,615	6,790
普通株式の期中平均株式数(千株)	599,444	599,344
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		869
(うち新株予約権)	()	(869)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)山口フィナンシャルグループ	2,300,000	1,771
住友信託銀行(株)	3,769,395	1,624
興銀リース(株)	720,000	1,440
三菱商事(株)	600,000	1,385
丸善石油化学(株)	1,000,000	1,150
J S R(株)	420,800	702
出光興産(株)	71,400	695
大日本印刷(株)	661,000	669
日産化学工業(株)	749,000	644
セントラル硝子(株)	1,900,000	636
電気化学工業(株)	1,437,000	589
(株)ツムラ	200,000	522
太平洋セメント(株)	3,500,000	490
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	1,000,000	484
積水化学工業(株)	732,000	476
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,093,000	426
その他133銘柄	28,566,460	6,625
その他有価証券計	50,720,055	20,333
投資有価証券計	50,720,055	20,333
計	50,720,055	20,333

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	48,783	1,738	857 (238)	49,664	30,158	1,308	19,506
構築物	62,665	1,924	499 (39)	64,089	49,133	2,076	14,955
機械及び装置	474,277	32,179	4,752 (300)	501,705	422,995	26,228	78,709
船舶	64		1	63	62	0	0
車両運搬具	336	16	17 (0)	334	299	15	35
工具、器具及び備品	20,422	792	1,259 (4)	19,956	17,988	1,174	1,967
土地	42,002 <10>	327 < >	138 < >	42,191 <10>	10 <10>	< >	42,180 <0>
建設仮勘定	32,164	15,724	36,918	10,969			10,969
有形固定資産計	680,715	52,703	44,444 (583)	688,975	520,649	30,805	168,326
無形固定資産							
特許権	938	5		943	790	117	153
ソフトウェア	9,952	431	43 (0)	10,340	7,150	1,881	3,189
その他	102		0	102	68	1	34
無形固定資産計	10,993	436	43 (0)	11,386	8,010	2,000	3,376
長期前払費用	8,866	46	75	8,837	7,338	1,045	1,499

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 : 第三エチレンアミンプラントの新設 16,848 百万円
N 6 公共埠頭活用整備 6,849 百万円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であり、土地の< >内は内書きで、原料用地であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11,426	12,112	1	1 339	23,197
賞与引当金	1,807	2,160	1,807		2,160
修繕引当金	3,200	1,920	2,827		2,293
特別修繕引当金	53	10			63
債務保証損失引当金	6,711	267			6,978
投資損失引当金	1,991			2 914	1,077
関係会社整理損失引当金	3,159			3 715	2,443

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収可能性の見直し等による戻入額であります。
2 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、対象会社の財政状態が改善したことによる戻入額であります。
3 関係会社整理損失引当金の当期減少額(その他)は、会社整理資金の直接貸し付けによる貸倒引当金への振替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		9
預金	当座預金	3,612
	普通預金	22,397
	小計	18,784
合計		18,794

(ロ) 受取手形

相手先	金額(百万円)	期日別内訳	金額(百万円)
森村商事(株)	241	平成23年4月満期	211
共栄産業(株)	226	5月満期	251
(株)クレハトレーディング	205	6月満期	604
近久(株)	97	7月満期	244
(株)岩田商会	46	8月以降満期	42
その他	537		
合計	1,355		1,355

(ハ) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ポリウレタン工業(株)	20,171
大洋塩ビ(株)	12,940
三菱商事(株)	7,253
東ソー・ニッケミ(株)	6,358
三井物産(株)	5,972
その他	73,639
合計	126,336

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
116,076	501,012	490,752	126,336	79.53	88.30

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等を含んでおります。

(二) 商品及び製品

事業所名	金額(百万円)	主要な商品及び製品名
本社(流通基地)他	7,644	低密度ポリエチレン、苛性ソーダ
南陽事業所	10,656	低密度ポリエチレン、エチレンアミン
四日市事業所	11,038	低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン
合計	29,339	

(ホ) 仕掛品

事業所名	金額(百万円)	主要仕掛品名
南陽事業所他	586	クロル・アルカリ及び機能商品の仕掛品

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

事業所名	金額(百万円)	主要な原材料及び貯蔵品名
南陽事業所	9,367	石炭、原塩、オキシ塩化ジルコニウム
四日市事業所他	8,076	ナフサ、オイルコークス、原塩
合計	17,444	

(ト) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
オルガノ(株)	9,119
トーソー・アメリカ, Inc.	7,415
東ソー・ファインケム(株)	5,887
保土谷化学工業(株)	4,600
大洋塩ビ(株)	4,080
その他	32,941
合計	64,042

(2) 負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
出光興産(株)	10,820
コスモ石油(株)	7,431
東ソー物流(株)	3,697
J S R(株)	3,554
伊藤忠商事(株)	3,186
その他	30,256
合計	58,946

(ロ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	12,850
(株)山口銀行	11,800
(株)みずほコーポレート銀行	11,200
住友信託銀行(株)	11,200
(株)三菱東京U F J銀行	5,800
その他	24,770
合計	77,620

(ハ) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	47,203 (6,142)
(株)みずほコーポレート銀行	41,750 (9,580)
住友信託銀行(株)	19,279 (4,130)
農林中央金庫	14,672 (3,996)
(株)山口銀行	12,862 (2,826)
その他	36,337 (9,367)
合計	172,103 (36,041)

(注) ()内金額は、内数であり1年内返済金額であるため、貸借対照表上は流動負債(1年内返済予定の長期借入金)として記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれに係る消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告制度を採用しております。 ホームページアドレス http://www.tosoh.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第111期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第111期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第112期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月11日関東財務局長に提出

第112期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出

第112期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第110期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出

事業年度 第111期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

東ソー株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井一雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼照夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂善章

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東ソー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東ソー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東ソー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

東ソー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠 間 智 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東ソー株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東ソー株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東ソー株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

東ソー株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井一雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼照夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂善章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東ソー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

東ソー株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井一雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼照夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間智樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東ソー株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。